

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2007年8月10日設定）	
運用方針	<p>主として、三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券、外国株式マザーファンド受益証券、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて国内株式、国内債券、外国株式、外国債券に分散投資を行うバランス型運用部分と、マネー・マーケット・マザーファンド受益証券への投資を通じてわが国の短期公社債に投資を行う安定運用部分に、それぞれ投資を行います。バランス型運用部分における各資産への配分比率は、国内株式20%程度、国内債券40%程度、外国株式20%程度、外国債券20%程度とすることを基本とします。わが国の短期金利水準の変動に応じて、バランス型運用部分と安定運用部分への配分比率を変動させるものとし、当該短期金利水準の上昇に伴い安定運用部分への配分比率を引き上げ、当該短期金利水準の低下に伴い安定運用部分への配分比率を引き下げます。なお、安定運用部分への配分比率は以下の範囲内とします。</p> <p>下限：短期金利水準が0%以下のとき、純資産総額に対して5%程度</p> <p>上限：短期金利水準が4%以上のとき、純資産総額に対して80%程度</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券、外国株式マザーファンド受益証券、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券およびマネー・マーケット・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、内外の株式・公社債等に直接投資することがあります。
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	外国株式マザーファンド	外国の株式を主要投資対象とします。
	日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド マネー・マーケット・マザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。 わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	外国株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド マネー・マーケット・マザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ DC金利連動アロケーション型 バランスファンド

愛称：DCオートマくん

第9期（決算日：2016年7月22日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド（愛称：DCオートマくん）」は、去る7月22日に第9期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## 三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンドのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	14
◇1万口当たりの費用明細	17
◇売買及び取引の状況	18
◇株式売買比率	18
◇利害関係人との取引状況等	18
◇組入資産の明細	21
◇投資信託財産の構成	21
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	22
◇損益の状況	22
◇お知らせ	23

## マザーファンドのご報告

◇三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	33
◇外国株式マザーファンド	43
◇日本債券マザーファンド	53
◇三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	63
◇マネー・マーケット・マザーファンド	75

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税 分 配	み 金	期 騰 落	中 率					
	円	円	%			%	%	%	%	百万円
5期(2012年7月23日)	8,520	0	△ 3.0	8,402	△ 3.0	36.3	—	60.8	—	2,117
6期(2013年7月22日)	10,862	0	27.5	10,690	27.2	37.9	—	58.8	—	3,259
7期(2014年7月22日)	11,637	0	7.1	11,469	7.3	37.1	—	59.8	—	4,290
8期(2015年7月22日)	13,217	0	13.6	12,991	13.3	37.3	—	60.7	—	5,316
9期(2016年7月22日)	12,241	0	△ 7.4	12,212	△ 6.0	37.8	—	56.5	—	5,370

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数(TOPIX)20%、NOMURA-BPI総合インデックス40%、MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイインデックス)(円換算ベース)20%およびシティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)20%で組み合わせたバランス型運用部分の合成指数と、安定運用部分の無担保コール翌日物レートに弊社で算出した配分比率を乗じた合成指数です。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	合 成 指 数	騰 落 率	合 成 指 数				
(期 首) 2015年7月22日	円 13,217	% —	12,991	% —	% 37.3	% —	% 60.7	% —
7月末	13,210	△0.1	13,001	0.1	37.5	—	60.3	—
8月末	12,745	△3.6	12,598	△3.0	36.6	—	60.7	—
9月末	12,380	△6.3	12,250	△5.7	34.9	—	59.9	—
10月末	12,826	△3.0	12,744	△1.9	37.4	—	59.6	—
11月末	12,957	△2.0	12,808	△1.4	37.1	—	58.1	—
12月末	12,815	△3.0	12,693	△2.3	36.7	—	61.3	—
2016年1月末	12,465	△5.7	12,406	△4.5	36.4	—	61.6	—
2月末	12,096	△8.5	12,050	△7.2	36.6	—	58.2	—
3月末	12,413	△6.1	12,347	△5.0	36.9	—	58.0	—
4月末	12,322	△6.8	12,287	△5.4	36.5	—	58.4	—
5月末	12,493	△5.5	12,412	△4.5	37.2	—	56.6	—
6月末	11,966	△9.5	11,880	△8.5	36.4	—	56.1	—
(期 末) 2016年7月22日	12,241	△7.4	12,212	△6.0	37.8	—	56.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

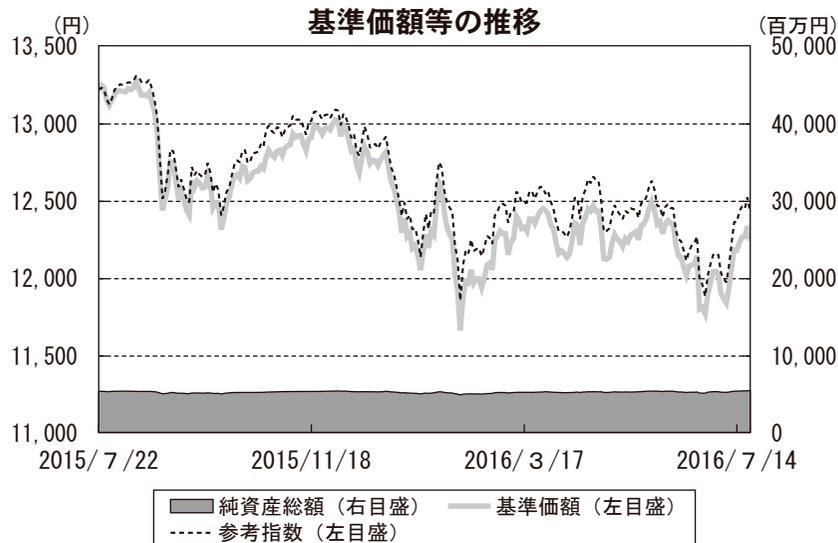
## 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第9期：2015/7/23～2016/7/22)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.4%の下落となりました。



### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	米国の利上げ観測の後退や日銀によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入などを受け、内外債券市況が上昇（利回りは低下）したことが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	世界経済の先行き懸念の高まりや米国の早期利上げ期待の後退などを受けて、円が米ドルやユーロに対して上昇したことや、株式市況が軟調であったことなどが基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

市況の推移  
(期首を100として指数化)

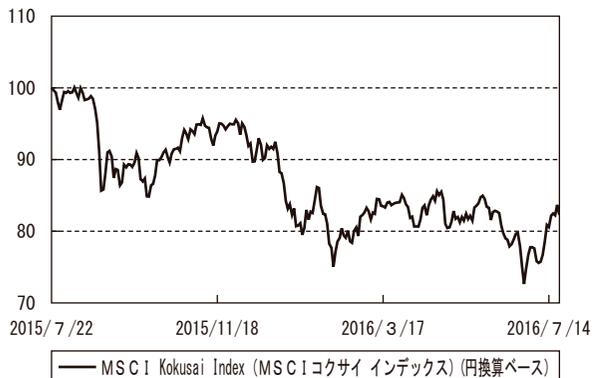
- ・東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(第9期：2015/7/23～2016/7/22)

## ◎国内株式市況

- ・期首から堅調に推移していましたが、2015年8月中旬以降は中国人民銀行による人民元の対ドル中心レート切り下げが原油価格や新興国通貨の下落へと波及したことなどにより、世界経済の先行き見通しに対する不透明感が高まり、大きく下落しました。
- ・10月上旬から11月末にかけては、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和に対する期待が高まるなど先進国の緩和的な金融政策による株式への資金流入期待などが強まったことなどを背景に、上昇しました。
- ・12月上旬から2016年2月中旬にかけては、原油価格が下落基調で推移したことなどを受けて新興国を中心に世界経済の減速懸念が強まったことや米国の利上げ時期の先送り観測が広がり、外国為替市場で大きく円高・ドル安方向に動いたことなどを背景に、大きく下落しました。
- ・2月下旬から6月中旬にかけては、米国の堅調な経済指標の発表や原油価格の上昇などが好感された一方、円高・ドル安基調が続いたことや英国のEU（欧州連合）離脱などが懸念され、一進一退の動きとなりました。
- ・6月下旬から期末にかけては、英国の国民投票でEU離脱派が勝利したことを受けて一旦は下落したものの、円安・ドル高に転じたことや米国の堅調な経済指標の発表などを受け、反発する展開となりました。

## 市況の推移 (期首を100として指数化)



- ・ MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (円換算ベース)は、MSCI Kokusai Index (米ドルベース)をもとに委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Indexに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

## 市況の推移 (期首を100として指数化)



- ・ NOMURA-BPI 総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

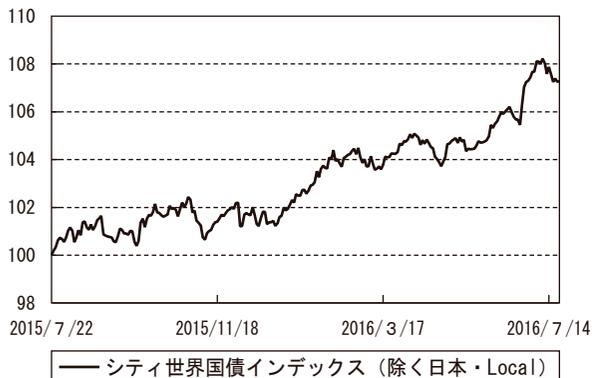
## ◎外国株式市況

- ・ 期首から2016年2月中旬にかけては、原油価格の下落や世界経済の先行きに対する不透明感などから下落しましたが、その後はECBや日銀による追加金融緩和策の導入などを背景に上昇に転じました。

## ◎国内債券市況

- ・ 国内金利は、原油価格など商品市況の下落を受けた期待インフレの低下や新興国を中心とした海外景気の先行きに対する懸念などから低下基調となりました。また、2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことや、6月の英国国民投票において、EU離脱派が上回ったことから世界的に先行き不透明感が高まり、超長期ゾーン主導で一段と低下しました。

市況の推移  
(期首を100として指数化)



・シティ世界国債インデックス (除く日本・Local) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

為替市況の推移  
(期首を100として指数化)



◎外国債券市況

・欧米長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。期首から2015年末にかけては、ECBが追加金融緩和姿勢を維持する一方、2015年12月にFOMC（米連邦公開市場委員会）で9年振りに政策金利を引き上げたことなどを背景に、欧米長期金利はもみ合う展開となりました。2016年1月から2月にかけて、世界的に株式市況が軟調に推移したことや1月下旬に開催されたECB理事会後の記者会見でドラギ総裁が次回3月の理事会で金融政策の緩和を検討すると示唆したことなどから、欧米長期金利は低下基調に転じました。その後は、米国の金融正常化の動きが緩やかなペースとなるとの見方や商品市況が底入れしたことなどを背景に、5月末にかけて長期金利はもみ合いで推移しましたが、6月上旬に発表された市場予想を下回った米国雇用統計や英国のEU離脱を巡る国民投票で離脱派が勝利し世界的に景気の先行き不透明感が高まったことなどから、欧米長期金利は一段と低下しました。

◎為替市況

・米ドルとユーロは対円で下落しました。米国の金融政策正常化のペースが穏やかになるとの思惑や日銀のさらなる追加緩和見通しの不透明感などから円が主要通貨に対して買われる展開となったことで、米ドルとユーロは対円で下落しました。

## ◎国内短期金融市場

- ・当期の短期金融市場を見ると、日銀はマネタリーベースを操作目標として金融市場調節を行いました。2016年1月末に日銀は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定し、日銀当座預金のうち政策金利残高に適用する金利を-0.1%としました。コール・レート（無担保・翌日物）は、当該金利にさや寄せする形でプラス圏から段階的に低下し、7月22日のコール・レートは-0.03%となりました。

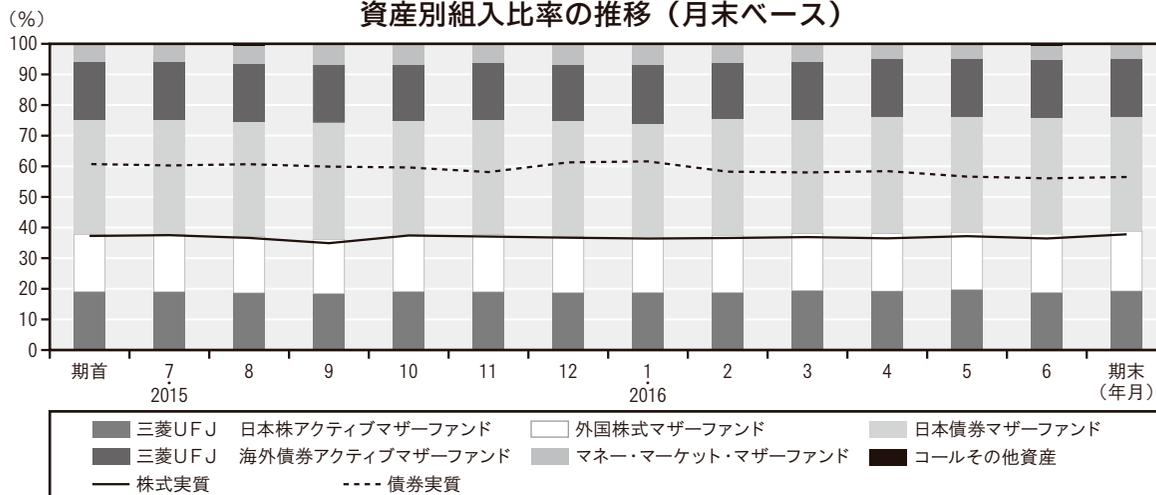
## 当該投資信託のポートフォリオについて

### <三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド>

- ・資産配分比率は、国内の短期金利水準に応じて、当期は国内短期金利が低水準であったことから安定運用部分に5～7%程度配分しました。残りをバランス型運用部分に配分し、その内訳は従前通り基本の配分比率としました。

### (ご参考)

資産別組入比率の推移（月末ベース）



基準価額の主な変動要因の内訳は以下の通りです。

(内訳)

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	△3.2%程度
外国株式マザーファンド	△4.7%程度
日本債券マザーファンド	3.0%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	△1.7%程度
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%程度
その他（信託報酬等）	△0.8%程度

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

基準価額は期首に比べ18.0%の下落となりました。

- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーション（投資価値基準）を考慮した銘柄選択を行いました。
- ・組入銘柄は概ね87～99銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。一人当たり月間売上高の回復と費用削減などによる業績の拡大を評価したNTTドコモ、欧米事業のリストラ効果が今後期待できると判断したトヨタ紡織などを新規に組み入れた一方、中古車買い取り環境の急速な悪化を懸念しIDOMを全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。当期は、48銘柄程度を新規に買い付け、53銘柄程度を全株売却しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（-19.8%）を1.8%上回りました。

- ・当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として、相対的に下落率が小幅となったその他製品と陸運業をベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどがマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなりました。銘柄選択効果はペプチドリームやアウトソーシングなどが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ペプチドリーム：製薬大手向けの特殊ペプチド医薬品の開発受託・技術貸与件数の増加を期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）。順調な新規契約の拡大などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与。
- ・アウトソーシング：派遣法改正による製造派遣の増加を背景とした業績の拡大と、中長期的なエンジニア派遣の成長を評価し、期中に買い付けベンチマーク比オーバーウェイト。プラスに寄与。

（マイナス要因）

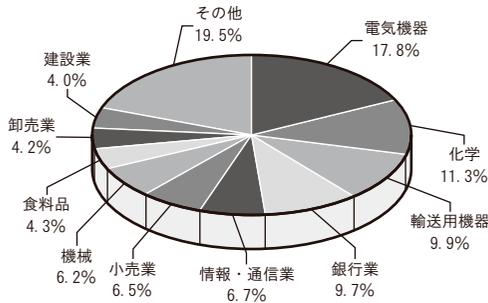
◎銘柄

- ・アルプス電気：スマートフォン向け手振れ補正用部品の搭載率が上昇すると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。米国スマートフォンメーカー大手の販売不振の影響が懸念され、マイナスに影響。

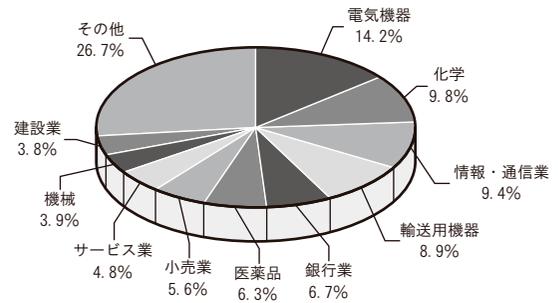
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2015年7月22日)



期末 (2016年7月22日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

<外国株式マザーファンド>

基準価額は期首に比べ24.3%の下落となりました。

- ・財務体質が健全な銘柄や業績の安定性の高い銘柄中心に組み入れを行いました。外国株式の組入比率については、期を通じて高位を維持し、組入銘柄数については、期中において銘柄入替を実施したものの、期首、期末ともに60銘柄程度としました。銘柄入替については、マイナス金利や英国のEU離脱懸念などから今後の企業収益悪化が懸念される金融関連銘柄などを売却し、好調な業績成長が期待されるヘルスケア関連銘柄などを新規に組み入れました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) (円換算ベース)) の騰落率 (-17.7%) を6.6%下回りました。

- ・個別銘柄選択や業種配分、国別配分 (通貨配分) などがマイナスに影響しベンチマークを下回りました。

◎国別配分 (通貨配分)

- ・英国: EU離脱を問う国民投票において、市場の予想に反しEU離脱派が勝利したことを受け、オーバーウェイトとしていた英ポンドが下落しました。

◎業種

- ・金融: 先行き不透明感が高まったことなどから、期中にオーバーウェイトからアンダーウェイトとしましたが、オーバーウェイト中の株価下落がマイナスに影響しました。

(マイナス要因)

◎業種

- ・WESTERN DIGITAL CORP (米国：テクノロジー・ハードウェアおよび機器)：オーバーウェイトとしていましたが、フラッシュメモリを製造するサンディスク買収案が嫌気されたことなどから株価が下落しました。なお、期中に全株売却しました。

<日本債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ8.2%の上昇となりました。

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、日銀による大規模国債買入オペを背景とした良好な需給環境と「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、ベンチマーク対比中立から長めを基本に調整しましたが、2015年7月下旬から8月上旬にかけては、FOMCを控え米国の金利正常化が意識される中、さらなる金利低下余地は乏しいと判断しベンチマーク対比短めとしました。また、年限別構成については、デュレーションをベンチマーク対比短めとしていた期間を除き、中期ゾーンのアンダーウェイト、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばいから縮小方向で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合インデックス）の騰落率（7.3%）を0.9%上回りました。

(プラス要因)

◎デュレーション

- ・2016年2月中旬から5月上旬にかけての金利低下局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

◎年限別構成

- ・2015年9月上旬から2016年1月末にかけての金利低下局面において、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

(マイナス要因)

◎年限別構成

- ・2016年1月末から2月中旬にかけての短中期ゾーン中心の金利低下局面において、中期ゾーンのアンダーウェイトを維持したこと。

◎債券種別構成

- ・2016年1月末以降、パフォーマンスの劣化した事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首 (2015年7月22日)

期末 (2016年7月22日)

最終利回り	0.5%	➡	最終利回り	-0.0%
直接利回り	1.1%		直接利回り	1.0%
デュレーション	8.0年		デュレーション	9.0年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

基準価額は期首に比べ8.7%の下落となりました。

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、期末は97.6%としました。
- ・米国において政策金利の引き上げ期待が高まると見込み、2015年7月下旬から8月にかけて米国の債券デュレーションを一時的にベンチマーク比短めとしたものの、世界経済が緩やかな回復にとどまり、インフレ期待が低位で安定することなどを見込み、欧米の債券デュレーションをベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。
- ・欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小すると判断し、イタリア、スペイン、アイルランドなどをベンチマーク比オーバーウェイトの範囲で調整しました。
- ・カンントリーアロケーション戦略については、期を通じて当局が通貨安を含む緩和的な金融政策を指向しているカナダドルをベンチマーク比中立からアンダーウェイト、底堅い経済状況が見込まれる米ドルを同中立からオーバーウェイトの範囲内でコントロールしました。ユーロは、期首から2015年9月上旬にかけては中国を始めとする新興国に対する懸念の高まりなどから先進主要国通貨への資金回帰を見込みベンチマーク比オーバーウェイト、2016年1月下旬から2月上旬にかけてはECBによる追加金融緩和期待から下落を見込み同アンダーウェイト、5月下旬から期末にかけては相対的にユーロ圏の金利低下余地が乏しいと判断し同オーバーウェイトとしました。その他の通貨については、豪ドルを期首から2015年9月上旬にかけて中国に対する懸念などからベンチマーク

比アンダーウェイト、英ポンドを5月下旬から6月中旬にかけて英国のEU離脱懸念などを背景に同アンダーウェイトとしました。

- ・また、ポートフォリオの利回り向上を狙い、米ドル建ての政府機関債や社債の組み入れを行いました。

#### 【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース））の騰落率（-9.2%）を0.5%上回りました。

#### （プラス要因）

- ・2015年9月から11月および2016年1月から2月にかけて新興国の景気減速懸念やインフレ期待の低下などからECBの追加緩和観測が高まり、欧州長期金利が低下すると見込み、デュレーションをベンチマーク比長めにしていたことがプラスに寄与しました。
- ・期首から1月にかけて新興国の景気減速懸念や原油などの商品市況の下落の影響を受け、金融緩和余地のある豪ドルやカナダドルをベンチマーク比アンダーウェイトとし、金融正常化をめざす米ドルを同オーバーウェイトとするなど金融政策の方向性の差異に着目したカントリーアロケーション戦略が奏功しました。

#### （マイナス要因）

- ・欧州において、2016年4月に金利が上昇した局面でデュレーションをベンチマーク比長めとしていたことやイタリア、スペインなど周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが拡大する中、イタリア、スペインなどをオーバーウェイトとしていたことがマイナス要因となりました。

#### （ご参考）

#### 利回り・デュレーション

期首（2015年7月22日）

最終利回り	1.4%
直接利回り	2.6%
デュレーション	6.6年



期末（2016年7月22日）

最終利回り	1.0%
直接利回り	2.5%
デュレーション	8.4年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

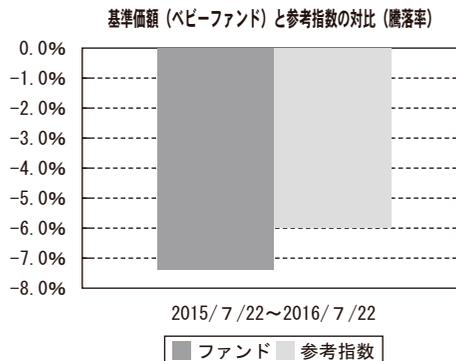
## <マネー・マーケット・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ0.01%の上昇となりました。

- ・残存期間の短い国債や社債などを組み入れつつ、コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益が積み上がったことなどにより、基準価額は上昇しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は合成指数です。



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第9期
	2015年7月23日～2016年7月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,302

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド>

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、国内の短期金利水準に応じて、安定運用部分とバランス型運用部分の配分比率を変更する方針です。バランス型運用部分における各資産への配分比率は従前通り基本の配分比率を維持する方針です。

### <三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市場については、2016年以降の円高・ドル安や中国など新興国の景気低迷などを背景とした業績不透明感はあるものの、為替動向が安定してくれば日本の政府・日銀のデフレ脱却、景気回復に向けた各種の取り組みや日本や欧州の金融緩和などを背景に、堅調な展開を想定しています。リスク要因としては、米国の金融政策や景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向などです。

#### ◎今後の運用方針

- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。
- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。増配や自社株買いなどの株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

### <外国株式マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・米国株式市況は、足下では冴えない経済指標などから米国の利上げペースが緩やかになるとの見方が強まっているものの、依然として金融引き締めの方角性は変わらないと見込んでおり、上値の重い展開を予想します。一方で、欧州株式市況は英国については国民投票でEU離脱派が勝利したことから銀行株などへの配分を減らしましたが、ECBによる追加金融緩和策の継続などを背景に上昇基調で推移すると考えています。

#### ◎今後の運用方針

- ・財務体質が健全な銘柄や業績の安定性の高い銘柄中心のポートフォリオを維持すると同時に、高い成長性が期待できる企業への投資を継続していく方針です。今後とも財務体質が強固であり、かつ株価水準が魅力的であると思われる銘柄については、業種にとらわれることなく投資機会を最大限に活かして投資していく方針です。

## <日本債券マザーファンド>

### ◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資も緩やかな増加基調にあるものの、個人消費が盛り上がり欠けることや新興国を中心とした海外景気の減速を受けて輸出が鈍化していることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨むものと思われます。
- ・日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われます。
- ・海外景気の先行きに対する不透明感と日銀による金融緩和政策から、国内金利は低位での推移を想定します。

### ◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

## <三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

### ◎運用環境の見通し

- ・米国では、個人消費中心に国内経済は当面底堅く推移するものと考えられます。一方で、新興国を中心とした海外の景気減速懸念が払拭しにくいことや、国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから、長期金利は低下余地を探る展開を想定します。欧州では、足下のユーロ圏の景況感は底堅く推移しているものの、インフレ率が低位で推移していることや、英国の国民投票を受けて不透明感が高まっていることなどからECBは金融緩和姿勢を維持すると見えています。為替市場では、当面日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて、新たな次元での金融緩和姿勢をもって臨むものと思われる一方、米国の金融正常化に向けての慎重方針からもみ合いでの推移を予想します。

### ◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、非伝統的な金融緩和政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、国債中心の運用としつつ、一部政府機関債や社債などの組み入れを行う方針です。

### <マネー・マーケット・マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・ 中国経済の減速などから原油価格が下落したことや為替が円高に推移した結果、物価の伸びは日銀の目標を大幅に下回っています。したがって、デフレ脱却に向けて日銀は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和政策」を当面維持することが見込まれます。そうした環境下、短期金利は低位での推移になるものと予想しています。

#### ◎今後の運用方針

- ・ 運用の基本方針および前述の見通しに基づき、コール・ローン等短期金融商品や残存期間の短い社債などへの投資を通じて、安定した収益の確保をめざしていく方針です。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 81 (37) (37) ( 7 )	% 0.648 (0.297) (0.297) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	8 ( 8 )	0.062 (0.062)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	2 ( 2 )	0.014 (0.014)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	2 ( 2 ) ( 0 ) ( 0 )	0.016 (0.012) (0.004) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	93	0.740	
期中の平均基準価額は、12,557円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年7月23日～2016年7月22日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	204,050	309,953	68,226	110,542
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	61,483	175,205	23,505	70,401
日本債券マザーファンド	170,982	244,192	270,803	383,411
外国株式マザーファンド	196,605	385,803	38,284	81,566
マネー・マーケット・マザーファンド	104,553	106,476	150,875	153,646

## ○株式売買比率

(2015年7月23日～2016年7月22日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	三菱UFJ 日本株 アクティブマザーファンド	外国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	100,071,750千円	10,310,285千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	34,780,999千円	6,539,132千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.87	1.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年7月23日～2016年7月22日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	49,666	15,713	31.6	50,405	13,588	27.0

平均保有割合 2.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## &lt;外国株式マザーファンド&gt;

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 3,259	百万円 374	% 11.5	百万円 2,725	百万円 272	% 10.0

平均保有割合 14.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## &lt;日本債券マザーファンド&gt;

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 5,572	百万円 1,630	% 29.3	百万円 5,937	百万円 1,542	% 26.0

平均保有割合 20.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

## &lt;三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド&gt;

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 8,154	百万円 -	% -	百万円 20,227	百万円 735	% 3.6

平均保有割合 1.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## &lt;マネー・マーケット・マザーファンド&gt;

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 39,465	百万円 16,799	% 42.6	百万円 21,630	百万円 3,799	% 17.6
現先取引(公社債)	95,510	11,003	11.5	95,510	11,003	11.5

平均保有割合 3.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 708	百万円 425	百万円 1,463

## &lt;日本債券マザーファンド&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 212	百万円 100	百万円 516

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

## &lt;三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド&gt;

種 類	買 付 額
株式	百万円 5

## &lt;日本債券マザーファンド&gt;

種 類	買 付 額
公社債	百万円 400

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,280千円
うち利害関係人への支払額 (B)	763千円
(B) / (A)	23.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年7月22日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	549,050	684,874	1,027,038
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	332,469	370,446	1,018,099
日本債券マザーファンド	1,444,719	1,344,898	2,002,284
外国株式マザーファンド	408,933	567,253	1,062,693
マネー・マーケット・マザーファンド	296,743	250,421	255,029

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「参考情報」または「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	1,027,038	19.0
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	1,018,099	18.9
日本債券マザーファンド	2,002,284	37.1
外国株式マザーファンド	1,062,693	19.7
マネー・マーケット・マザーファンド	255,029	4.7
コール・ローン等、その他	26,324	0.6
投資信託財産総額	5,391,467	100.0

(注) 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (44,894,293千円) の投資信託財産総額 (48,692,877千円) に対する比率は92.2%です。

(注) 外国株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (6,194,687千円) の投資信託財産総額 (6,458,350千円) に対する比率は95.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=105.71円	1 カナダドル=80.79円	1 メキシコペソ=5.69円	1 ユーロ=116.57円
1 イギリスポンド=140.09円	1 スウェーデンクローネ=12.30円	1 ノルウェークローネ=12.44円	1 デンマーククローネ=15.67円
1 ポーランドズロチ=26.74円	1 オーストラリアドル=79.29円	1 シンガポールドル=78.06円	1 マレーシアリンギット=26.13円
1 南アフリカランド=7.43円			

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	5,391,467,945
コール・ローン等	23,405,734
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド(評価額)	1,027,038,484
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	1,018,099,314
日本債券マザーファンド(評価額)	2,002,284,868
外国株式マザーファンド(評価額)	1,062,693,308
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	255,029,226
未収入金	2,917,011
(B) 負債	21,318,182
未払解約金	4,469,478
未払信託報酬	16,748,254
未払利息	26
その他未払費用	100,424
(C) 純資産総額(A-B)	5,370,149,763
元本	4,387,008,410
次期繰越損益金	983,141,353
(D) 受益権総口数	4,387,008,410口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,241円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 4,022,641,809円  
 期中追加設定元本額 750,501,178円  
 期中一部解約元本額 386,134,577円  
 また、1口当たり純資産額は、期末12,241円です。

## ②分配金の計算過程

項目	2015年7月23日～ 2016年7月22日
費用控除後の配当等収益額	50,855,601円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	780,362,733円
分配準備積立金額	1,056,270,035円
当ファンドの分配対象収益額	1,887,488,369円
1万口当たり収益分配対象額	4,302円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

- ③「外国株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、親投資信託の純資産総額に親投資信託の受益権総口数に占める当投資信託に属する受益権口数の割合に乗じて得た額に対し年10,000分の45の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

## ○損益の状況 (2015年7月23日～2016年7月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	3,955
受取利息	7,654
支払利息	△ 3,699
(B) 有価証券売買損益	△ 337,758,839
売買益	177,919,916
売買損	△ 515,678,755
(C) 信託報酬等	△ 33,987,958
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 371,742,842
(E) 前期繰越損益金	1,056,270,035
(F) 追加信託差損益金	298,614,160
(配当等相当額)	( 779,533,483)
(売買損益相当額)	(△ 480,919,323)
(G) 計(D+E+F)	983,141,353
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	983,141,353
追加信託差損益金	298,614,160
(配当等相当額)	( 780,362,733)
(売買損益相当額)	(△ 481,748,573)
分配準備積立金	1,107,125,636
繰越損益金	△ 422,598,443

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

安定運用部分への配分比率に関する記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2016年4月22日)

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年7月22日現在）

## &lt;三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド&gt;

下記は、三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド全体(21,550,497千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.8%)</b>				
大林組	615	457	507,270	
清水建設	413	—	—	
熊谷組	1,065	1,114	362,050	
五洋建設	—	542	324,116	
大和ハウス工業	68	—	—	
<b>食料品 (3.0%)</b>				
森永製菓	—	735	503,475	
江崎グリコ	69.2	—	—	
明治ホールディングス	26	33.3	355,311	
ブリマハム	1,115	—	—	
アリアケジャパン	83.9	14.4	81,936	
<b>繊維製品 (1.0%)</b>				
東レ	—	351	323,902	
<b>化学 (9.8%)</b>				
昭和電工	2,280	—	—	
住友化学	839	—	—	
東ソー	790	927	473,697	
三井化学	—	850	343,400	
東京応化工業	107.9	164.8	479,403	
花王	—	28	166,544	
日本ベイントホールディングス	—	117	340,002	
富士フイルムホールディングス	44	35.7	145,620	
資生堂	—	156	452,634	
ライオン	358	—	—	
ファンケル	341	—	—	
コーセー	17.2	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	60	36.5	375,585	
ニッポ	—	59	339,840	
ユニ・チャーム	265	—	—	
<b>医薬品 (6.3%)</b>				
協和発酵キリン	—	180	342,540	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
塩野義製薬	42.4	—	—	
日本新薬	52	65.4	368,202	
中外製薬	—	87	339,300	
小野薬品工業	29.9	—	—	
JCRファーマ	—	50	151,250	
そーせいグループ	—	13.5	220,860	
パプチドリーム	172.9	102	574,260	
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>				
太平洋セメント	1,040	—	—	
<b>鉄鋼 (1.1%)</b>				
日新製鋼	—	254	347,980	
東京製鐵	427	—	—	
<b>非鉄金属 (3.5%)</b>				
住友金属鉱山	—	385	473,742	
UACJ	—	1,825	487,275	
古河電気工業	—	615	165,435	
<b>金属製品 (1.5%)</b>				
SUMCO	—	690	472,650	
<b>機械 (3.9%)</b>				
オークマ	284	—	—	
牧野フライス製作所	163	—	—	
オーエスジー	74	—	—	
SMC	11.3	—	—	
荏原製作所	—	500	286,000	
ダイキン工業	—	35	323,890	
アマノ	—	171	317,547	
TPR	55.2	—	—	
ホシザキ	—	31.7	300,199	
日本精工	208	—	—	
三菱重工業	1,082	—	—	
<b>電気機器 (14.2%)</b>				
コニカミノルタ	199	—	—	

## 三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ブラザー工業	205	—	—
日立製作所	963	—	—
三菱電機	125	382	500,420
日本電産	67.1	20.8	178,048
ダブル・スコープ	—	166	374,828
オムロン	144.6	91	333,970
日本電気	986	—	—
ソニー	107.5	205	655,180
TDK	63.6	—	—
アルプス電気	34	160	322,880
日本航空電子工業	62	—	—
キーエンス	3.1	7	499,590
シスメックス	—	41	304,630
ファナック	22.9	—	—
ローム	36	—	—
京セラ	29.5	—	—
村田製作所	20	26.9	335,846
小糸製作所	83.7	63.4	308,758
リコー	133	—	—
象印マホービン	—	72	120,096
東京エレクトロン	50.5	61.9	569,170
<b>輸送用機器 (8.9%)</b>			
トヨタ紡織	—	217	470,022
日産自動車	474	617	629,031
いすゞ自動車	240	—	—
トヨタ自動車	197.7	81.1	473,461
カルソニックカンセイ	207	—	—
アイシン精機	37.5	149.5	635,375
富士重工業	90.5	152.4	607,161
ヤマハ発動機	225.5	—	—
<b>精密機器 (2.2%)</b>			
島津製作所	119	182	284,648
HOYA	124.8	—	—
朝日インテック	—	61.3	276,463
CYBERDYNE	—	70	136,500
<b>その他製品 (0.4%)</b>			
凸版印刷	96	—	—
ビジョン	—	51	133,518

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>電気・ガス業 (1.6%)</b>			
イーレックス	—	189	520,317
<b>陸運業 (3.4%)</b>			
東日本旅客鉄道	51.3	—	—
東海旅客鉄道	—	24.3	466,438
名古屋鉄道	—	586	339,880
ヤマトホールディングス	—	110	277,475
<b>海運業 (—%)</b>			
日本郵船	520	—	—
<b>空運業 (0.4%)</b>			
日本航空	—	38	126,198
<b>情報・通信業 (9.4%)</b>			
アイスタイル	—	212	191,648
GMOペイメントゲートウェイ	—	28.7	160,433
大塚商会	67.9	50.7	257,556
日本テレビホールディングス	175	—	—
KDD I	209.8	163.8	531,694
NTTドコモ	—	421	1,215,427
スクウェア・エニックス・ホールディングス	218	95.8	310,392
S C S K	—	81	333,720
ソフトバンクグループ	81.9	—	—
<b>卸売業 (1.4%)</b>			
I D O M	445	—	—
伊藤忠商事	—	118	153,223
豊田通商	57.9	—	—
三井物産	120.2	—	—
日立ハイテクノロジーズ	54	—	—
三菱商事	222	160	306,320
<b>小売業 (5.6%)</b>			
アスクル	—	70	253,050
スタートトゥデイ	154	65	325,650
三越伊勢丹ホールディングス	174	—	—
トリドール	—	50	148,200
クスリのアオキ	42.1	—	—
良品計画	13.1	5.6	127,904
サイゼリヤ	73	—	—
ケーズホールディングス	43.7	87	168,693
ニトリホールディングス	33.5	37.1	464,863
ファーストリテイリング	3.8	9.4	306,816

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
<b>銀行業 (6.7%)</b>				
新生銀行	—	1,800		279,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,861.7	2,338.7		1,204,196
三井住友フィナンシャルグループ	224.2	—		—
スルガ銀行	148	133.3		313,121
セブン銀行	—	960		330,240
みずほフィナンシャルグループ	2,260	—		—
<b>証券、商品先物取引業 (—%)</b>				
丸三証券	170	—		—
<b>保険業 (2.4%)</b>				
アニコム ホールディングス	—	165.5		443,871
第一生命保険	340	—		—
東京海上ホールディングス	82.3	83		323,949
<b>その他金融業 (1.8%)</b>				
アコム	431	515		259,560
オリックス	—	212		310,898

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
<b>不動産業 (2.9%)</b>				
パーク24	—	90		310,500
三井不動産	144	130		306,020
東京建物	218	224		292,320
<b>サービス業 (4.8%)</b>				
エムスリー	—	92		343,620
アウトソーシング	—	87		323,640
リゾートトラスト	68.2	141.2		326,736
ビー・エム・エル	—	53		265,530
サイバーエージェント	31.7	—		—
楽天	196	—		—
共立メンテナンス	50.5	35.1		266,409
合 計	株 数・金 額	26,332	23,165	31,781,025
	銘柄数<比率>	94	89	<98.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

### <三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

下記は、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド全体(16,386,988千口)の内容です。

#### 外国公社債

#### (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 166,000	千アメリカドル 179,964	千円 19,023,996	% 42.2	% —	% 21.3	% 11.5	% 9.4
カナダ	千カナダドル 100	千カナダドル 111	9,046	0.0	—	0.0	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 61,000	千メキシコペソ 69,133	393,367	0.9	—	0.9	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	10,000	16,476	1,920,688	4.3	—	4.3	—	—
イタリア	50,000	61,844	7,209,190	16.0	—	8.9	7.1	—
フランス	23,000	27,343	3,187,466	7.1	—	7.1	—	—
オランダ	9,000	9,360	1,091,147	2.4	—	2.4	—	—
スペイン	20,000	25,480	2,970,244	6.6	—	1.6	5.0	—
ベルギー	8,000	11,093	1,293,116	2.9	—	2.9	—	—
アイルランド	10,000	11,423	1,331,637	3.0	—	3.0	—	—
イギリス	千イギリスポンド 17,000	千イギリスポンド 23,729	3,324,230	7.4	—	5.6	1.8	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 14,000	千スウェーデンクローネ 17,856	219,639	0.5	—	0.1	0.4	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 9,000	千ノルウェークローネ 9,933	123,567	0.3	—	0.1	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 16,000	千ポーランドズロチ 17,344	463,797	1.0	—	0.5	0.2	0.4
オーストラリア	千オーストラリアドル 8,900	千オーストラリアドル 10,479	830,938	1.8	—	1.8	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 1,800	千シンガポールドル 2,015	157,361	0.3	—	0.2	0.1	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 8,000	千マレーシアリンギット 7,968	208,218	0.5	—	0.2	—	0.2
南アフリカ	千南アフリカランド 33,000	千南アフリカランド 28,153	209,183	0.5	—	0.3	0.1	—
合 計	—	—	43,966,838	97.6	—	61.1	26.5	10.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末					償還年月日	
	利率	額面金額	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券	0.75 T-NOTE 170315	0.75	20,000	20,033	2,117,751	2017/3/15	
	0.75 T-NOTE 171231	0.75	20,000	20,019	2,116,264	2017/12/31	
	1.25 T-NOTE 210331	1.25	7,000	7,049	745,172	2021/3/31	
	1.375 T-NOTE 200131	1.375	5,000	5,077	536,726	2020/1/31	
	1.625 T-NOTE 190630	1.625	21,000	21,493	2,272,112	2019/6/30	
	1.625 T-NOTE 260215	1.625	9,000	9,049	956,667	2026/2/15	
	1.75 T-NOTE 220515	1.75	2,000	2,056	217,349	2022/5/15	
	1.75 T-NOTE 230515	1.75	12,000	12,306	1,300,926	2023/5/15	
	2 T-NOTE 220731	2.0	12,000	12,503	1,321,738	2022/7/31	
	2.75 T-NOTE 240215	2.75	6,000	6,577	695,357	2024/2/15	
	3 T-BOND 451115	3.0	9,000	10,346	1,093,726	2045/11/15	
	3.125 T-BOND 430215	3.125	3,000	3,533	373,494	2043/2/15	
	3.125 T-BOND 440815	3.125	3,000	3,526	372,751	2044/8/15	
	3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	9,252	978,090	2040/8/15	
	4.5 T-BOND 360215	4.5	4,000	5,723	605,057	2036/2/15	
	4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	7,474	790,099	2041/2/15	
	8.75 T-BOND 200515	8.75	8,000	10,332	1,092,248	2020/5/15	
特殊債券	1.625 BK NEDERLAN 210419	1.625	5,000	5,053	534,247	2021/4/19	
普通社債券	2.7 GENERAL ELECT 221009	2.7	4,000	4,192	443,207	2022/10/9	
	3.875 RABOBANK NE 220208	3.875	4,000	4,361	461,005	2022/2/8	
小計					19,023,996		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	2.5 CAN GOVT 240601	2.5	100	111	9,046	2024/6/1	
小計					9,046		
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ			
国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	16,000	20,343	115,751	2024/12/5	
	6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	35,000	36,339	206,771	2022/6/9	
	8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	10,000	12,450	70,844	2038/11/18	
小計					393,367		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	2.5 BUND 460815	2.5	6,000	9,305	1,084,695	2046/8/15
		4.75 BUND 340704	4.75	4,000	7,171	835,993	2034/7/4
イタリア	国債証券	2 ITALY GOVT 251201	2.0	6,000	6,440	750,722	2025/12/1
		4.25 ITALY GOVT 200301	4.25	24,000	27,595	3,216,772	2020/3/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	3,000	4,103	478,368	2028/9/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	7,000	10,747	1,252,871	2040/9/1
		5.5 ITALY GOVT 220901	5.5	10,000	12,957	1,510,455	2022/9/1
フランス	国債証券	0.5 O. A. T 250525	0.5	11,000	11,407	1,329,713	2025/5/25
		0.5 O. A. T 260525	0.5	8,000	8,220	958,252	2026/5/25
		4 O. A. T 600425	4.0	4,000	7,716	899,500	2060/4/25
オランダ	国債証券	0.5 NETH GOVT 260715	0.5	9,000	9,360	1,091,147	2026/7/15
スペイン	国債証券	4.3 SPAIN GOVT 191031	4.3	6,000	6,847	798,248	2019/10/31
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	3,000	4,635	540,371	2040/7/30
		5.5 SPAIN GOVT 210430	5.5	10,000	12,550	1,463,011	2021/4/30

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
スペイン	国債証券	5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	1,000	1,446	168,612	2026/7/30
ベルギー	国債証券	1.6 BEL GOVT 470622	1.6	1,000	1,129	131,718	2047/6/22
		4.5 BEL GOVT 260328	4.5	7,000	9,963	1,161,398	2026/3/28
アイルランド	国債証券	0.8 IRISH GOVT 220315	0.8	4,000	4,201	489,757	2022/3/15
		2 IRISH GOVT 450218	2.0	2,000	2,363	275,513	2045/2/18
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	4,000	4,858	566,367	2030/5/15
小 計						19,003,492	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	2.25 GILT 230907	2.25	4,000	4,450	623,484	2023/9/7
		4.25 GILT 551207	4.25	4,000	7,171	1,004,697	2055/12/7
		4.75 GILT 200307	4.75	5,000	5,816	814,798	2020/3/7
		6 GILT 281207	6.0	4,000	6,290	881,250	2028/12/7
小 計						3,324,230	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	3.5 SWD GOVT 390330	3.5	2,000	2,970	36,543	2039/3/30
		5 SWD GOVT 201201	5.0	12,000	14,885	183,096	2020/12/1
小 計						219,639	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	5,000	5,333	66,348	2025/3/13
		3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	4,000	4,599	57,219	2021/5/25
小 計						123,567	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	3.25 POLAND 250725	3.25	4,000	4,124	110,275	2025/7/25
		5.25 POLAND 171025	5.25	6,000	6,267	167,595	2017/10/25
		5.25 POLAND 201025	5.25	3,000	3,382	90,448	2020/10/25
		5.75 POLAND 220923	5.75	3,000	3,570	95,477	2022/9/23
小 計						463,797	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	3.25 AUST GOVT 250421	3.25	3,900	4,323	342,801	2025/4/21
		5.75 AUST GOVT 220715	5.75	5,000	6,156	488,136	2022/7/15
小 計						830,938	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	3.25 SINGAPORGV 200901	3.25	800	862	67,318	2020/9/1
		3.5 SINGAPORGV 270301	3.5	1,000	1,153	90,042	2027/3/1
小 計						157,361	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.502MALAYSIAGOV 270531	3.502	3,000	2,890	75,531	2027/5/31
		3.814MALAYSIAGOV 170215	3.814	4,000	4,030	105,315	2017/2/15
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	1,000	1,047	27,370	2043/9/30
小 計						208,218	
南アフリカ				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	国債証券	10.5 SOUTH AFRICA 261221	10.5	5,000	5,588	41,519	2026/12/21
		6.25 SOUTH AFRICA 360331	6.25	19,000	13,804	102,568	2036/3/31

銘	柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
南アフリカ		%	千南アフリカランド	千南アフリカランド	千円	
	国債証券 7.25 SOUTH AFRICA 200115	7.25	9,000	8,761	65,095	2020/1/15
小	計				209,183	
合	計				43,966,838	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## <マネー・マーケット・マザーファンド>

下記は、マネー・マーケット・マザーファンド全体(5,814,879千口)の内容です。

### 国内公社債

#### (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 83,750	千円 83,766	% 1.4	% —	% —	% —	% 1.4
金融債券	300,000 ( 300,000)	300,111 ( 300,111)	5.1 ( 5.1)	— (—)	— (—)	— (—)	5.1 ( 5.1)
普通社債券	1,277,900 (1,277,900)	1,282,358 (1,282,358)	21.7 (21.7)	— (—)	— (—)	— (—)	21.7 (21.7)
合 計	1,661,650 (1,577,900)	1,666,236 (1,582,469)	28.1 (26.7)	— (—)	— (—)	— (—)	28.1 (26.7)

(注) ( )内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額	
<b>国債証券</b>	%	千円	千円	
第343回利付国債(2年)	0.1	83,750	83,766	2016/8/15
小 計		83,750	83,766	
<b>金融債券</b>				
い第735号商工債券	0.4	300,000	300,111	2016/8/26
小 計		300,000	300,111	
<b>普通社債券</b>				
第355回中国電力	1.52	200,000	200,256	2016/8/25
第300回北陸電力	0.5	177,900	178,177	2016/11/30
第459回東北電力	0.869	200,000	201,004	2017/2/24
第282回四国電力	0.35	200,000	200,246	2016/12/22
第3回コニカミノルタホールディングス	0.61	200,000	200,398	2016/12/2
第3回興銀リース	0.267	100,000	100,075	2016/12/2
第113回オリックス	2.19	100,000	101,619	2017/4/18
第156回オリックス	1.14	100,000	100,583	2017/1/27
小 計		1,277,900	1,282,358	
合 計		1,661,650	1,666,236	

## 国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 3,999,999	% 67.5

(注) 比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

## 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

### 《第15期》決算日2016年6月20日

〔計算期間：2015年6月23日～2016年6月20日〕

「三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド」は、6月20日に第15期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にわが国の株式市場全体（TOPIX）の動きを上回る運用成果をめざします。株式への投資にあたっては、運用チームによる会社訪問も含め、自ら徹底的に企業分析を行います。 銘柄選定は、主に以下の観点で行います。 ①オーナーの持ち分としての株主価値の見極め。 ②株主価値を分析する尺度としては、主に企業が事業から継続してキャッシュを生み出す能力を評価。 ③株主価値と株価との関係がバーゲン（株主価値＞株価）と判断される銘柄に投資。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(TOPIX)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2012年6月20日)	7,967	△ 5.3	747.34	△ 7.4	98.2	—	33,718
12期(2013年6月20日)	11,711	47.0	1,091.81	46.1	98.2	—	39,786
13期(2014年6月20日)	13,812	17.9	1,268.92	16.2	98.3	—	40,246
14期(2015年6月22日)	18,316	32.6	1,648.61	29.9	98.6	—	41,477
15期(2016年6月20日)	14,735	△19.6	1,279.19	△22.4	98.5	—	31,732

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %				
(期 首) 2015年6月22日	18,316	—	1,648.61	—	98.6	—
6月末	18,095	△ 1.2	1,630.40	△ 1.1	98.9	—
7月末	18,265	△ 0.3	1,659.52	0.7	99.1	—
8月末	16,724	△ 8.7	1,537.05	△ 6.8	99.3	—
9月末	15,578	△14.9	1,411.16	△14.4	98.0	—
10月末	17,038	△ 7.0	1,558.20	△ 5.5	98.6	—
11月末	17,531	△ 4.3	1,580.25	△ 4.1	98.6	—
12月末	17,158	△ 6.3	1,547.30	△ 6.1	98.9	—
2016年1月末	15,825	△13.6	1,432.07	△13.1	99.1	—
2月末	14,209	△22.4	1,297.85	△21.3	98.5	—
3月末	15,263	△16.7	1,347.20	△18.3	98.1	—
4月末	15,037	△17.9	1,340.55	△18.7	98.0	—
5月末	15,780	△13.8	1,379.80	△16.3	98.5	—
(期 末) 2016年6月20日	14,735	△19.6	1,279.19	△22.4	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

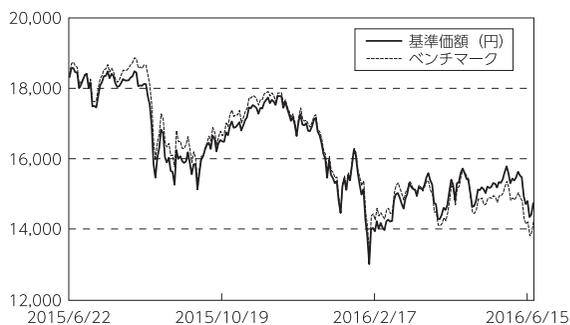
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ19.6%の下落となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−22.4%)を2.8%上回りました。

## 基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・期首から2015年8月上旬にかけては、円安・ドル高の定着による企業業績の改善期待と中国の株価指数が急落したことなどへの懸念が交錯し一進一退の動きとなり、8月中旬からは中国による人民元の対ドル中心レート切り下げが原油価格や新興国通貨の下落へと波及したことなどにより、世界経済の先行き見通しに対する不透明感が高まり、大きく下落しました。
- ・10月上旬から11月末にかけては、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和に対する期待が高まるなど先進国の緩和的な金融政策による株式への資金流入期待が強まったことなどを背景に、上昇しました。
- ・12月上旬から2016年2月中旬にかけては、原油価格が下落基調で推移したことを受けて新興国を中心に世界経済の減速懸念が強まったことや米国の利上げ時期の先送り観測が広がり外国為替市場で大きく円高・ドル安方向に動いたことなどを背景に、大きく下落しました。
- ・2月下旬から期末にかけては、原油価格の動きが落ち着きを取り戻したことなどが好感される一方、外国為替市場で円高・ドル安基調が続いたことや英国のEU（欧州連合）離脱などが懸念され、一進一退の動きとなりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね87～110銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。ARPU（1契約者あたりの月間利用収入）の回復と費用削減などによる業績の拡大を評価した「NTTドコモ」、ハイブリッド車や電気自動車向けリチウムイオン電池用セパレーターの需要が拡大している

「ダブル・スコープ」などを新規に組み入れた一方、HDD（ハード・ディスク・ドライブ）市場の縮小が継続していることなどから「HOYA」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。当期は、45銘柄程度を新規に買い付け、61銘柄程度を全株売却しました。

## ●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として電気機器をベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていたことや陸運業をベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどがマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなりました。銘柄選択効果はペプチドリームやアウトソーシングなどが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

## (プラス要因)

## ◎銘柄

- ・ペプチドリーム：製薬大手向けに特殊ペプチド医薬品の開発受託・技術貸与件数の増加を期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。順調な新規契約の拡大などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与。
- ・アウトソーシング：派遣法改正による製造派遣の増加を背景とした業績の拡大と、中長期的なエンジニア派遣の成長を評価し、期中に買い付けベンチマーク比オーバーウェイト。プラスに寄与。

## (マイナス要因)

## ◎銘柄

- ・アルプス電気：スマートフォン向け手振れ補正用部品の搭載率が上昇すると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。米国スマートフォンメーカー大手の販売不振の影響が懸念され、マイナスに影響。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市況については、2016年以降の円高・ドル安や中国など新興国の景気低迷などを背景とした業績不透明感はあるものの、為替動向が安定してくれば日本の政府・日銀のデフレ脱却、景気回復に向けた各種の取り組みや日本や欧州の金融緩和期待などを背景に、堅調な展開を想定しています。リスク要因としては、米国の金融政策や大統領選挙の行方、景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向などです。

## ◎今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。増配や自社株買いなどの株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション（投資価値基準）、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年6月23日～2016年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 43 (43)	% 0.263 (0.263)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	43	0.263	
期中の平均基準価額は、16,375円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年6月23日～2016年6月20日)

## 株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		39,777	51,965,463	40,636	53,270,208
		( 10 )	( - )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2015年6月23日～2016年6月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	105,235,672千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,569,276千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年6月23日～2016年6月20日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 51,965	百万円 17,084	% 32.9	百万円 53,270	百万円 14,011	% 26.3

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 708	百万円 462	百万円 1,431

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 12

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	94,986千円
うち利害関係人への支払額 (B)	28,309千円
(B) / (A)	29.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年6月20日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.6%)</b>				
大林組	230	457	487,162	
清水建設	415	—	—	
熊谷組	—	1,114	306,350	
五洋建設	—	623	330,813	
大和ハウス工業	68	—	—	
ライト工業	188.6	—	—	
<b>食料品 (4.7%)</b>				
森永製菓	—	485	293,910	
江崎グリコ	39.7	—	—	
山崎製パン	—	68	183,804	
明治ホールディングス	28.5	33.3	335,331	
雪印メグミルク	—	84	286,020	
ブリマハム	1,130	—	—	
アリアケジャパン	88.4	56.1	356,796	
<b>繊維製品 (1.0%)</b>				
東レ	—	351	318,427	
<b>化学 (8.8%)</b>				
昭和電工	2,250	—	—	
住友化学	1,429	—	—	
東ソー	810	804	438,180	
日本触媒	109	—	—	
三井化学	—	850	324,700	
東京応化工業	108.9	95.8	252,720	
花王	33.4	56	325,976	
日本ペイントホールディングス	—	107.8	292,353	
富士フィルムホールディングス	42	35.7	147,905	
資生堂	—	119	314,874	
ライオン	207	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	60.5	36.5	331,420	
ニッポ	—	59	323,320	
<b>医薬品 (6.1%)</b>				
協和発酵キリン	—	160	288,160	
塩野義製薬	92.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本新薬	52	65.4	349,236	
中外製薬	52.6	95	336,775	
小野薬品工業	15.7	—	—	
JCRファーマ	—	50	148,800	
そーせいグループ	—	12	183,120	
ペプチドリーム	19.3	102	604,860	
<b>ゴム製品 (—%)</b>				
東洋ゴム工業	73.5	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>				
日本カーボン	515	—	—	
日本特殊陶業	112.3	—	—	
<b>鉄鋼 (1.1%)</b>				
新日鐵住金	1,180	—	—	
日新製鋼	—	254	346,202	
東京製鐵	422	—	—	
日立金属	202	—	—	
<b>非鉄金属 (2.4%)</b>				
三菱マテリアル	837	—	—	
UACJ	—	1,555	412,075	
古河電気工業	—	1,355	342,815	
<b>金属製品 (1.6%)</b>				
SUMCO	—	690	487,830	
<b>機械 (4.1%)</b>				
オークマ	148	—	—	
牧野フライス製作所	172	—	—	
SMC	11.3	—	—	
小松製作所	—	188	356,636	
ダイキン工業	—	35	302,050	
アマノ	—	171	305,406	
T P R	56.2	—	—	
ホシザキ電機	—	31.7	325,559	
日本精工	206	—	—	
三菱重工業	807	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>電気機器 (14.5%)</b>			
コニカミノルタ	200	—	—
ブラザー工業	197	—	—
日立製作所	966	—	—
三菱電機	125	270	355,725
日本電産	69.1	40.8	316,975
ダブル・スコープ	—	50	276,000
オムロン	148.6	130	478,400
日本電気	986	—	—
日立国際電気	58	70	115,780
ソニー	104.5	165	492,937
TDK	64.3	—	—
アルプス電気	35	70	156,240
ヒロセ電機	—	12.2	158,966
日本航空電子工業	63	—	—
キーエンス	3.1	7	479,570
シスメックス	—	41	292,740
ファナック	22.9	—	—
ローム	36	—	—
京セラ	29.5	—	—
村田製作所	21.1	38.9	461,159
小糸製作所	83.7	63.4	306,222
リコー	135	—	—
象印マホービン	—	72	140,760
東京エレクトロン	27	61.9	489,690
<b>輸送用機器 (9.5%)</b>			
日産自動車	474	791	799,305
いすゞ自動車	—	265	342,777
トヨタ自動車	222.7	81.1	451,564
日野自動車	115	—	—
カルソニックカンセイ	207	93	83,142
ケーヒン	—	204	341,292
アイシン精機	37.5	112.5	473,062
富士重工業	92	127.4	487,432
ヤマハ発動機	343.5	—	—
<b>精密機器 (1.9%)</b>			
島津製作所	122	182	292,656
H O Y A	127.1	—	—
朝日インテック	—	59.3	303,023

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>その他製品 (0.5%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	72.5	—	—
凸版印刷	96	—	—
ビジョン	—	51	165,750
<b>電気・ガス業 (1.1%)</b>			
イーレックス	—	168	345,408
<b>陸運業 (2.0%)</b>			
東日本旅客鉄道	19.5	—	—
東海旅客鉄道	17.8	17.1	309,082
名古屋鉄道	—	586	316,440
<b>海運業 (1.0%)</b>			
日本郵船	520	—	—
商船三井	—	1,350	319,950
<b>空運業 (0.4%)</b>			
日本航空	—	38	128,364
<b>情報・通信業 (8.7%)</b>			
アイスタイル	—	172	124,872
GMOペイメントゲートウェイ	—	28.7	164,451
大塚商会	67.9	44.7	211,207
日本テレビホールディングス	91	—	—
KDD I	213.8	163.8	496,969
NTTドコモ	—	421	1,119,439
エヌ・ティ・ティ・データ	36.4	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	217	95.8	316,140
S C S K	—	75	271,500
ソフトバンクグループ	81.9	—	—
<b>卸売業 (2.7%)</b>			
ガリバーインターナショナル	297	439	401,685
伊藤忠商事	124	118	149,978
豊田通商	57.9	—	—
三井物産	178.2	—	—
日立ハイテクノロジーズ	54	—	—
三菱商事	223	160	288,080
<b>小売業 (5.3%)</b>			
スタートトゥデイ	63	65	338,000
トリドール	—	50	133,950
クスリのアオキ	46.1	51.7	341,220
良品計画	15	14.1	359,268
ドンキホーテホールディングス	19.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サイゼリヤ	77	—	—
しまむら	15.9	—	—
ケーズホールディングス	44.7	87	155,643
ニトリホールディングス	34	27.6	313,536
ファーストリテイリング	8.2	—	—
<b>銀行業 (6.6%)</b>			
新生銀行	—	1,800	289,800
三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,861.7	2,338.7	1,168,882
三井住友フィナンシャルグループ	222.7	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	300	—	—
スルガ銀行	73	133.3	295,659
みずほフィナンシャルグループ	1,500	1,940	311,758
<b>証券、商品先物取引業 (0.9%)</b>			
SBIホールディングス	—	284	297,632
丸三証券	172	—	—
<b>保険業 (2.4%)</b>			
アニコム ホールディングス	—	165.5	448,174
第一生命保険	265	—	—
東京海上ホールディングス	82.3	83	290,417
T&Dホールディングス	113	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>その他金融業 (1.8%)</b>				
アコム	511	515	262,135	
オリックス	107	212	298,814	
<b>不動産業 (2.9%)</b>				
パーク24	—	90	298,800	
三井不動産	144	130	319,280	
三菱地所	72	—	—	
東京建物	436	224	277,312	
レオパレス21	264	—	—	
<b>サービス業 (4.4%)</b>				
エムスリー	—	92	304,060	
アウトソーシング	—	87	427,170	
リポートトラスト	68.2	141.2	305,980	
ビー・エム・エル	—	15	71,925	
サイバーエージェント	31.2	—	—	
楽天	193	—	—	
エイチ・アイ・エス	101.7	—	—	
共立メンテナンス	28	35.1	269,919	
合 計	株数・金額	26,564	25,716	31,243,659
	銘柄数<比率>	110	94	<98.5%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2016年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	31,243,659	96.3
コール・ローン等、その他	1,200,696	3.7
投資信託財産総額	32,444,355	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	32,444,355,453	
コール・ローン等	294,351,723	
株式(評価額)	31,243,659,360	
未収入金	710,374,195	
未収配当金	195,970,175	
(B) 負債	712,311,452	
未払金	702,684,590	
未払解約金	9,626,367	
未払利息	495	
(C) 純資産総額(A-B)	31,732,044,001	
元本	21,535,116,698	
次期繰越損益金	10,196,927,303	
(D) 受益権総口数	21,535,116,698口	
1万口当たり基準価額(C/D)	14,735円	

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 22,645,706,930円  
 期中追加設定元本額 1,951,044,781円  
 期中一部解約元本額 3,061,635,013円  
 また、1口当たり純資産額は、期末14,735円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株アクティブオープン	5,936,077,773円
三菱UFJ 日本株アクティブオープン(確定拠出年金)	9,073,180,787円
三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	5,293,728,570円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	662,611,349円
三菱UFJ 日本株アクティブファンドVA(適格機関投資家限定)	569,518,219円
合計	21,535,116,698円

## ○損益の状況 (2015年6月23日～2016年6月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	606,115,598	
受取配当金	605,985,475	
受取利息	152,452	
その他収益金	16,341	
支払利息	△ 38,670	
(B) 有価証券売買損益	△ 8,340,135,279	
売買益	3,319,027,268	
売買損	△11,659,162,547	
(C) 保管費用等	△ 383	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 7,734,020,064	
(E) 前期繰越損益金	18,831,732,775	
(F) 追加信託差損益金	1,133,126,076	
(G) 解約差損益金	△ 2,033,911,484	
(H) 計(D+E+F+G)	10,196,927,303	
次期繰越損益金(H)	10,196,927,303	

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 【お知らせ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ 国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)

## 外国株式マザーファンド

### 《第18期》決算日2016年7月22日

[計算期間：2015年7月23日～2016年7月22日]

「外国株式マザーファンド」は、7月22日に第18期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日本を除く世界主要国の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目標として運用を行います。運用にあたってはMSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) (円換算ベース) をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用指図に関する権限は、ブラックロック・インベストメント・マネジメント (UK) リミテッドに委託します。
主 要 運 用 対 象	外国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) (円換算ベース)		株 式 組 入 比 率 %	株 式 先 物 比 率 %	純 資 産 額 百万円
		期 騰 落 中 率 %	期 騰 落 中 率 %			
14期(2012年7月23日)	10,522	△ 5.9	96,960.26	98.3	—	8,230
15期(2013年7月22日)	16,637	58.1	151,037.99	97.5	—	5,196
16期(2014年7月22日)	19,541	17.5	178,289.81	98.4	—	6,465
17期(2015年7月22日)	24,734	26.6	221,038.68	97.5	—	7,739
18期(2016年7月22日)	18,734	△24.3	181,837.90	95.9	—	6,446

(注) MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (米ドルベース) をもとに委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Indexに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I K o k u s a i I n d e x (MSCIコクサイインデックス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率		
(期 首) 2015年7月22日	円	%		%	%	%
	24,734	—	221,038.68	—	97.5	—
7月末	24,467	△ 1.1	219,460.00	△ 0.7	98.8	—
8月末	22,328	△ 9.7	201,566.93	△ 8.8	97.5	—
9月末	20,342	△17.8	187,464.61	△15.2	94.3	—
10月末	22,330	△ 9.7	207,645.27	△ 6.1	98.5	—
11月末	22,921	△ 7.3	209,783.19	△ 5.1	97.4	—
12月末	22,146	△10.5	204,372.20	△ 7.5	98.2	—
2016年1月末	19,711	△20.3	186,165.06	△15.8	97.3	—
2月末	19,012	△23.1	178,016.52	△19.5	96.2	—
3月末	19,552	△21.0	188,074.19	△14.9	94.8	—
4月末	19,375	△21.7	186,578.18	△15.6	93.5	—
5月末	19,516	△21.1	187,789.14	△15.0	94.1	—
6月末	17,438	△29.5	169,593.00	△23.3	93.4	—
(期 末) 2016年7月22日	18,734	△24.3	181,837.90	△17.7	95.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

### ●当期中の基準価額等の推移について

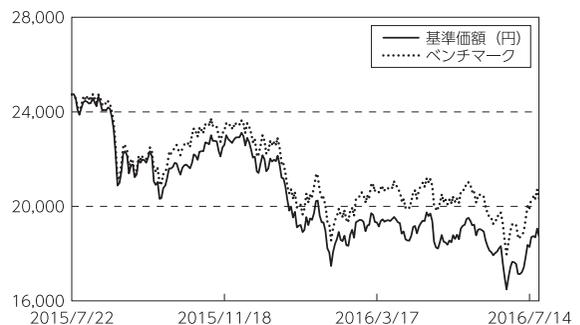
#### ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ24.3%の下落となりました。

#### ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－17.7%)を6.6%下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎外国株式市況

- ・期首から2016年2月中旬にかけては、原油価格の下落や世界経済の先行きに対する不透明感などから下落しましたが、その後はECB（欧州中央銀行）や日銀による追加金融緩和策の導入などを背景に上昇に転じました。

## ◎為替市況

- ・期首に比べ対米ドルで14.6%の円高・ドル安、対ユーロで14.0%の円高・ユーロ安となりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・財務体質が健全な銘柄や業績の安定性の高い銘柄中心に組み入れを行いました。外国株式の組入比率については、期を通じて高位を維持し、組入銘柄数については、期中において銘柄入替を実施したものの、期首、期末ともに60銘柄程度としました。銘柄入替については、マイナス金利や英国のEU（欧州連合）離脱懸念などから今後の企業収益悪化が懸念される金融関連銘柄などを売却し、好調な業績成長が期待されるヘルスケア関連銘柄などを新規に組み入れました。

## ●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・個別銘柄選択や業種配分、国別配分（通貨配分）などがマイナスに影響しベンチマークを下回りました。

## (マイナス要因)

## ◎国別配分（通貨配分）

- ・英国：EU離脱を問う国民投票において、市場の予想に反しEU離脱派が勝利したことを受け、オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていた英ポンドが下落しました。

## ◎業種

- ・金融：先行き不透明感が高まったことなどから、期中にオーバーウェイトからアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としましたが、オーバーウェイト中の株価下落がマイナスに影響しました。

## ◎銘柄

- ・WESTERN DIGITAL CORP（米国：テクノロジー・ハードウェアおよび機器）：オーバーウェイトとしていましたが、フラッシュメモリを製造するサンディスク買収案が嫌気されたことなどから株価が下落しました。なお、期中に全株売却しました。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・米国株式市況は、足下では冴えない経済指標などから米国の利上げペースが緩やかになるとの見方が強まっているものの、依然として金融引き締めの方角性は変わらないと見込んでおり、上値の重い展開を予想します。一方で、欧州株式市況は英国については国民投票でEU離脱派が勝利したことから銀行株などへの配分を減らしましたが、ECBによる追加金融緩和策の継続などを背景に上昇基調で推移すると考えています。

## ◎今後の運用方針

- ・財務体質が健全な銘柄や業績の安定性の高い銘柄中心のポートフォリオを維持すると同時に、高い成長性が期待できる企業への投資を継続していく方針です。今後とも財務体質が強固であり、かつ株価水準が魅力的であると思われる銘柄については、業種にとらわれることなく投資機会を最大限に活かして投資していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 14 (14)	% 0.070 (0.070)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	15 (15)	0.072 (0.072)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	8 ( 8 ) ( 0 )	0.040 (0.040) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用  信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	37	0.182	
期中の平均基準価額は、20,761円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年7月23日～2016年7月22日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 5,741 ( 484)	千アメリカドル 31,219 ( —)	百株 6,119	千アメリカドル 27,865
	カナダ	322	千カナダドル 1,936	322	千カナダドル 1,672
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	66 ( —)	280 (△ 8)	461	1,855
	イタリア	2,731	560	—	—
	フランス	87	320	894	2,543
	オランダ	1,138	2,223	1,302	1,250
	ベルギー	97	437	—	—
	アイルランド	7,116	260	—	—
	国	イギリス	12,247	千イギリスポンド 6,192	10,850
スイス		0.41	千スイスフラン 12	19	千スイスフラン 692
デンマーク		7	千デンマーククローネ 276	—	千デンマーククローネ —
オーストラリア		481	千オーストラリアドル 1,003	—	千オーストラリアドル —

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2015年7月23日～2016年7月22日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,310,285千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,539,132千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年7月23日～2016年7月22日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 3,259	百万円 374	% 11.5	百万円 2,725	百万円 272	% 10.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年7月22日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	17	—	—	—	各種金融
APACHE CORP	55	—	—	—	エネルギー
VERIZON COMMUNICATIONS INC	—	220	1,219	128,904	電気通信サービス
AUTOZONE INC	25	31	2,487	262,929	小売
JPMORGAN CHASE & CO	270	138	882	93,335	銀行
CIGNA CORP	—	85	1,199	126,779	ヘルスケア機器・サービス
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	152	—	—	—	各種金融
CHEVRON CORP	209	—	—	—	エネルギー
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	—	32	301	31,834	家庭用品・パーソナル用品
GENERAL ELECTRIC CO	249	—	—	—	資本財
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	93	57	680	71,949	資本財
HP INC	267	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTERNATIONAL PAPER CO	—	250	1,124	118,891	素材
MASCO CORP	247	104	348	36,872	資本財
CITIGROUP INC	430	293	1,293	136,702	銀行
REGIONS FINANCIAL CORP	313	333	297	31,488	銀行
WESTERN DIGITAL CORP	79	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SERVICE CORP INTERNATIONAL	178	469	1,332	140,869	消費者サービス
UNION PACIFIC CORP	94	265	2,415	255,386	運輸
UNITED TECHNOLOGIES CORP	54	145	1,539	162,705	資本財
UNITEDHEALTH GROUP INC	54	78	1,123	118,753	ヘルスケア機器・サービス
US BANCORP	69	73	309	32,729	銀行
WELLS FARGO & CO	55	60	292	30,910	銀行
STERICYCLE INC	23	31	330	34,982	商業・専門サービス
CISCO SYSTEMS INC	—	300	919	97,230	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LAM RESEARCH CORP	—	86	769	81,371	半導体・半導体製造装置
COMCAST CORP-CLASS A	195	351	2,355	248,998	メディア
INTUIT INC	36	39	449	47,538	ソフトウェア・サービス
LIBERTY GLOBAL PLC-A	47	52	165	17,545	メディア
CERNER CORP	130	60	374	39,612	ヘルスケア機器・サービス
ALKERMES PLC	108	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
H&R BLOCK INC	318	805	1,917	202,723	消費者サービス
TIME WARNER INC	183	127	992	104,876	メディア
AETNA INC	—	57	678	71,719	ヘルスケア機器・サービス
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	148	314	1,718	181,679	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	—	80	470	49,699	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	115	172	1,716	181,489	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	26	44	567	59,977	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DISCOVERY COMMUNICATIONS-A	282	—	—	—	メディア
BAIDU INC - SPON ADR	70	19	317	33,526	ソフトウェア・サービス
LIVE NATION ENTERTAINMENT INC	—	133	336	35,528	メディア
MASTERCARD INC-CLASS A	—	75	697	73,685	ソフトウェア・サービス
MERCADOLIBRE INC	—	24	373	39,504	ソフトウェア・サービス
PRECISION CASTPARTS CORP	30	—	—	—	資本財
DISCOVERY COMMUNICATIONS-C	105	—	—	—	メディア
AMETEK INC	130	135	641	67,847	資本財

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ALLERGAN PLC	64	62	1,556	164,504	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOUISIANA-PACIFIC CORP	451	—	—	—	素材
TRIPADVISOR INC	—	47	323	34,229	小売
REGENERON PHARMACEUTICALS	5	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ABBVIE INC	209	99	635	67,213	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
US SILICA HOLDINGS INC	75	—	—	—	エネルギー
ALPHABET INC-CL C	33	28	2,096	221,592	ソフトウェア・サービス
WESCO INTERNATIONAL INC	182	—	—	—	資本財
CITIZENS FINANCIAL GROUP	467	424	920	97,293	銀行
ACADIA HEALTHCARE CO INC	—	116	637	67,404	ヘルスケア機器・サービス
CRANE CO	—	146	855	90,450	資本財
TOPBUILD CORP	27	—	—	—	耐久消費財・アパレル
LIBERTY GLOBAL PLC LILAC - A	2	—	—	—	メディア
BIO-RAD LABORATORIES-A	—	21	305	32,252	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	6,393 45	6,500 43	39,972 —	4,225,519 <65.5%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PRF	109	—	—	—	自動車・自動車部品
DEUTSCHE POST AG-REG	379	145	377	43,960	運輸
VOLKSWAGEN AG-PREF	50	—	—	—	自動車・自動車部品
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	539 3	145 1	377 —	43,960 <0.7%>
(ユーロ…イタリア)					
INTESA SANPAOLO	—	2,731	533	62,174	銀行
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	— —	2,731 1	533 —	62,174 <1.0%>
(ユーロ…フランス)					
AXA SA	504	—	—	—	保険
SOCIETE GENERALE SA	116	—	—	—	銀行
TOTAL SA	186	—	—	—	エネルギー
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	807 3	— —	— —	— <—%>
(ユーロ…オランダ)					
HEINEKEN NV	—	66	552	64,418	食品・飲料・タバコ
ING GROEP NV-CVA	549	838	844	98,478	銀行
ASML HOLDING NV	91	143	1,387	161,705	半導体・半導体製造装置
DELTA LLOYD NV	571	—	—	—	保険
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	1,212 3	1,049 3	2,784 —	324,602 <5.0%>
(ユーロ…ベルギー)					
KBC GROEP NV	103	200	906	105,646	銀行
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	103 1	200 1	906 —	105,646 <1.6%>
(ユーロ…アイルランド)					
BANK OF IRELAND	—	7,116	142	16,590	銀行
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	— —	7,116 1	142 —	16,590 <0.3%>
ユ ー ロ 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	2,663 10	11,242 7	4,743 —	552,974 <8.6%>
(イギリス)			千イギリスポンド		
LLOYDS BANKING GROUP PLC	13,115	7,911	444	62,288	銀行
ASTRAZENECA PLC	262	395	1,788	250,481	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(イギリス)	百株	百株	千イギリスポンド	千円	
NEXT PLC	—	42	208	29,184	
IMPERIAL BRANDS PLC	473	434	1,737	243,359	
KINGFISHER PLC	—	2,084	692	97,028	
RIO TINTO PLC	356	—	—	—	
VODAFONE GROUP PLC	923	5,276	1,187	166,396	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	706	846	1,762	246,891	
SHIRE PLC	—	242	1,186	166,182	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	15,837 6	17,234 8	9,007 — <19.6%>	1,261,813 — <19.6%>
(スイス)			千スイスフラン		
SYNGENTA AG-REG	18	—	—	—	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	18 1	— —	— — <—%>	— — <—%>
(デンマーク)			千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B	107	115	4,301	67,407	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	107 1	115 1	4,301 — <1.0%>	67,407 — <1.0%>
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
ANSELL LTD	—	481	926	73,495	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	481 1	926 — <1.1%>	73,495 — <1.1%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	25,020 63	35,573 60	— — <95.9%>	6,181,210 — <95.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,181,210	% 95.7
コール・ローン等、その他	277,140	4.3
投資信託財産総額	6,458,350	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (6,194,687千円) の投資信託財産総額 (6,458,350千円) に対する比率は95.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=105.71円	1 ユーロ=116.57円	1 イギリスポンド=140.09円	1 デンマーククローネ=15.67円
1 オーストラリアドル=79.29円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,458,350,697
コール・ローン等	267,210,655
株式(評価額)	6,181,210,912
未収配当金	9,929,130
(B) 負債	11,459,594
未払解約金	11,459,294
未払利息	300
(C) 純資産総額(A-B)	6,446,891,103
元本	3,441,268,545
次期繰越損益金	3,005,622,558
(D) 受益権総口数	3,441,268,545口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,734円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,129,130,209円  
 期中追加設定元本額 575,759,236円  
 期中一部解約元本額 263,620,900円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8734円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	567,253,821円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	106,989,477円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	95,538,480円
三菱UFJ グローバルバランスVA	35,795,246円
三菱UFJ <DC>海外株式オープン	2,520,738,488円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	12,909,324円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	39,582,416円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	62,461,293円
合計	3,441,268,545円

○損益の状況 (2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	119,903,699
受取配当金	118,613,171
受取利息	67,598
その他収益金	1,280,268
支払利息	△ 57,338
(B) 有価証券売買損益	△2,020,079,011
売買益	472,188,179
売買損	△2,492,267,190
(C) 保管費用等	△ 2,708,390
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,902,883,702
(E) 前期繰越損益金	4,610,374,961
(F) 追加信託差損益金	569,198,748
(G) 解約差損益金	△ 271,067,449
(H) 計(D+E+F+G)	3,005,622,558
次期繰越損益金(H)	3,005,622,558

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 日本債券マザーファンド

### 《第18期》決算日2016年7月22日

[計算期間：2015年7月23日～2016年7月22日]

「日本債券マザーファンド」は、7月22日に第18期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI総合インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI 総 合 イ ン デ ッ ク ス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 中 率		騰 落 中 率			
14期(2012年7月23日)	12,944	3.8	344.33	3.4	97.4	—	11,787
15期(2013年7月22日)	13,029	0.7	346.18	0.5	97.4	—	10,932
16期(2014年7月22日)	13,424	3.0	355.82	2.8	98.6	—	8,976
17期(2015年7月22日)	13,761	2.5	363.53	2.2	99.0	—	9,609
18期(2016年7月22日)	14,888	8.2	390.11	7.3	98.3	—	9,652

(注) NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合 イ ン デ ッ ク ス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年 7月22日	円	%		%	%	%
	13,761	—	363.53	—	99.0	—
7 月 末	13,763	0.0	363.58	0.0	97.6	—
8 月 末	13,785	0.2	364.20	0.2	98.7	—
9 月 末	13,833	0.5	365.24	0.5	98.9	—
10 月 末	13,889	0.9	366.65	0.9	97.4	—
11 月 末	13,888	0.9	366.58	0.8	97.6	—
12 月 末	13,984	1.6	368.88	1.5	98.9	—
2016年 1 月 末	14,168	3.0	373.52	2.7	98.4	—
2 月 末	14,421	4.8	379.83	4.5	99.6	—
3 月 末	14,571	5.9	382.91	5.3	97.4	—
4 月 末	14,721	7.0	386.25	6.2	97.4	—
5 月 末	14,783	7.4	387.60	6.6	98.0	—
6 月 末	14,980	8.9	392.36	7.9	97.6	—
(期 末) 2016年 7月22日	14,888	8.2	390.11	7.3	98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.2%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(7.3%)を0.9%上回りました。

## 基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内債券市況

- ・国内金利は、原油価格など商品市況の下落を受けた期待インフレの低下や新興国を中心とした海外景気の先行きに対する懸念などから低下（債券価格は上昇）基調となりました。また、2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことや、6月の英国国民投票において、EU（欧州連合）離脱派が上回ったことから世界的に先行き不透明感が高まり、超長期ゾーン主導で一段と低下しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、日銀による大規模国債買入オペを背景とした良好な需給環境と「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、ベンチマーク対比中立から長めを基本に調整しましたが、2015年7月下旬から8月上旬にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）を控え米国の金利正常化が意識される中、さらなる金利低下余地は乏しいと判断しベンチマーク対比短めとしました。また、年限別構成については、デュレーションをベンチマーク対比短めとしていた期間を除き、中期ゾーンのアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）を基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばいから縮小方向で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

## ●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

## ◎デュレーション

- ・2016年2月中旬から5月上旬にかけての金利低下局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

## ◎年限別構成

- ・2015年9月上旬から2016年1月末にかけての金利低下局面において、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

## （マイナス要因）

## ◎年限別構成

- ・2016年1月末から2月中旬にかけての短中期ゾーン中心の金利低下局面において、中期ゾーンのアンダーウェイトを維持したこと。

## ◎債券種別構成

- ・2016年1月末以降、パフォーマンスの劣後した事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資も緩やかな増加基調にあるものの、個人消費が盛り上がり欠けることや新興国を中心とした海外景気の減速を受けて輸出が鈍化していることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると考えられます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨むものと考えられます。
- ・日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと考えられます。
- ・海外景気の先行きに対する不透明感と日銀による金融緩和政策から、国内金利は低位での推移を想定します。

## ◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,232円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年7月23日～2016年7月22日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	3,839,129	4,420,415
	特殊債券	—	300,018
内	社債券	1,733,181	1,217,466 ( 300,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年7月23日～2016年7月22日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	$\frac{B}{A}$ %		百万円	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 5,572	百万円 1,630	% 29.3	百万円 5,937	百万円 1,542	% 26.0

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 212	百万円 100	百万円 516

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 400

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年7月22日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	4,960,000	6,023,327	62.4	—	57.5	3.3	1.6	
普通社債券	3,400,000 (3,400,000)	3,465,648 (3,465,648)	35.9 (35.9)	— (—)	3.4 (3.4)	14.8 (14.8)	17.8 (17.8)	
合 計	8,360,000 (3,400,000)	9,488,975 (3,465,648)	98.3 (35.9)	— (—)	60.8 (3.4)	18.1 (14.8)	19.4 (17.8)	

(注) ( )内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期			末
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
<b>国債証券</b>	%	千円	千円	
第5回利付国債(40年)	2.0	90,000	141,785	2052/3/20
第7回利付国債(40年)	1.7	60,000	89,628	2054/3/20
第8回利付国債(40年)	1.4	10,000	13,954	2055/3/20
第295回利付国債(10年)	1.5	150,000	155,221	2018/6/20
第312回利付国債(10年)	1.2	300,000	320,433	2020/12/20
第325回利付国債(10年)	0.8	100,000	107,164	2022/9/20
第326回利付国債(10年)	0.7	150,000	160,210	2022/12/20
第328回利付国債(10年)	0.6	100,000	106,394	2023/3/20
第329回利付国債(10年)	0.8	20,000	21,611	2023/6/20
第330回利付国債(10年)	0.8	80,000	86,654	2023/9/20
第333回利付国債(10年)	0.6	200,000	214,426	2024/3/20
第334回利付国債(10年)	0.6	220,000	236,214	2024/6/20
第335回利付国債(10年)	0.5	100,000	106,686	2024/9/20
第336回利付国債(10年)	0.5	100,000	106,849	2024/12/20
第338回利付国債(10年)	0.4	100,000	106,074	2025/3/20
第339回利付国債(10年)	0.4	100,000	106,159	2025/6/20
第341回利付国債(10年)	0.3	40,000	42,118	2025/12/20
第342回利付国債(10年)	0.1	170,000	175,708	2026/3/20
第343回利付国債(10年)	0.1	100,000	103,343	2026/6/20
第23回利付国債(30年)	2.5	50,000	72,706	2036/6/20
第26回利付国債(30年)	2.4	60,000	86,691	2037/3/20
第28回利付国債(30年)	2.5	50,000	74,171	2038/3/20
第30回利付国債(30年)	2.3	60,000	87,490	2039/3/20
第31回利付国債(30年)	2.2	20,000	28,915	2039/9/20
第32回利付国債(30年)	2.3	40,000	59,101	2040/3/20
第34回利付国債(30年)	2.2	80,000	117,862	2041/3/20
第36回利付国債(30年)	2.0	60,000	86,244	2042/3/20
第37回利付国債(30年)	1.9	30,000	42,622	2042/9/20
第39回利付国債(30年)	1.9	60,000	85,928	2043/6/20
第42回利付国債(30年)	1.7	130,000	180,616	2044/3/20
第46回利付国債(30年)	1.5	110,000	147,945	2045/3/20
第80回利付国債(20年)	2.1	100,000	121,504	2025/6/20
第84回利付国債(20年)	2.0	50,000	60,744	2025/12/20
第86回利付国債(20年)	2.3	30,000	37,452	2026/3/20
第88回利付国債(20年)	2.3	50,000	62,658	2026/6/20
第90回利付国債(20年)	2.2	90,000	112,385	2026/9/20
第94回利付国債(20年)	2.1	40,000	49,901	2027/3/20
第104回利付国債(20年)	2.1	70,000	88,923	2028/6/20
第111回利付国債(20年)	2.2	70,000	91,042	2029/6/20
第114回利付国債(20年)	2.1	120,000	155,546	2029/12/20
第123回利付国債(20年)	2.1	100,000	131,285	2030/12/20
第125回利付国債(20年)	2.2	230,000	306,141	2031/3/20
第128回利付国債(20年)	1.9	70,000	90,289	2031/6/20
第130回利付国債(20年)	1.8	30,000	38,328	2031/9/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>国債証券</b>		%	千円	千円	
第132回利付国債 (20年)		1.7	80,000	101,180	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)		1.6	90,000	112,622	2032/3/20
第140回利付国債 (20年)		1.7	90,000	114,436	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)		1.7	60,000	76,417	2032/12/20
第145回利付国債 (20年)		1.7	40,000	51,104	2033/6/20
第147回利付国債 (20年)		1.6	120,000	151,696	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	130,000	162,267	2034/3/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	140,000	172,603	2034/9/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	80,000	95,847	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)		1.3	10,000	12,169	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	130,000	155,849	2035/9/20
小	計		4,960,000	6,023,327	
<b>普通社債券</b>					
第383回東北電力		2.9	100,000	104,136	2017/12/25
第469回東北電力		1.543	100,000	109,578	2023/6/23
第416回九州電力		0.661	100,000	100,245	2016/12/22
第12回パナソニック		0.387	200,000	202,596	2020/3/19
第10回デンソー		0.176	100,000	100,585	2020/9/18
第10回みずほコーポレート銀行		1.945	200,000	204,906	2017/10/27
第28回三菱東京UFJ銀行 (劣後特約付)		1.56	200,000	212,932	2021/1/20
第20回みずほ銀行 (劣後特約付)		1.49	200,000	215,102	2022/6/3
第38回日産フィナンシャルサービス		0.001	100,000	99,941	2019/6/20
第63回アコム		0.99	100,000	100,622	2017/6/7
第64回アコム		0.88	100,000	101,351	2018/9/5
第163回オリックス		0.746	100,000	100,790	2017/8/7
第167回オリックス		0.508	100,000	100,716	2018/3/7
第26回三菱UFJリース		0.441	100,000	101,364	2019/11/21
第19回大和証券グループ本社		0.412	200,000	202,514	2020/2/25
第39回野村ホールディングス		0.853	200,000	202,644	2018/2/26
第43回野村ホールディングス		0.454	200,000	202,196	2019/2/25
第2回ファーストリテイリング		0.291	100,000	101,093	2020/12/18
第8回フランス相互信用連合銀行		0.56	200,000	200,204	2016/10/18
第11回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー		0.437	100,000	100,896	2020/12/11
第12回ボスコ (2013)		0.93	200,000	200,428	2016/12/9
第13回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー		0.373	100,000	100,129	2017/2/13
第9回モルガン・スタンレー		0.557	100,000	100,722	2018/5/22
第6回パークレイズ・バンク		0.328	100,000	99,852	2017/6/23
第22回ラボバンク・ネダーランド		0.377	100,000	100,106	2016/12/19
小	計		3,400,000	3,465,648	
合	計		8,360,000	9,488,975	

## ○投資信託財産の構成

(2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 9,488,975	% 98.3
コール・ローン等、その他	165,647	1.7
投資信託財産総額	9,654,622	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	9,654,622,160
コール・ローン等	144,529,401
公社債(評価額)	9,488,975,000
未収利息	20,045,854
前払費用	1,071,905
(B) 負債	1,698,403
未払解約金	1,698,239
未払利息	164
(C) 純資産総額(A-B)	9,652,923,757
元本	6,483,610,898
次期繰越損益金	3,169,312,859
(D) 受益権総口数	6,483,610,898口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,888円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 6,983,243,582円  
 期中追加設定元本額 1,367,951,054円  
 期中一部解約元本額 1,867,583,738円  
 また、1口当たり純資産額は、期末14,888円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	1,344,898,488円
三菱UFJ 日本債券ファンドF(適格機関投資家限定)	87,924,416円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	191,266,778円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	438,063,598円
三菱UFJ グローバルバランスVA	168,239,642円
三菱UFJ 日本バランス20	174,194,029円
三菱UFJ 日本バランス50	134,391,203円
三菱UFJ 国内バランス20	1,998,397,279円
三菱UFJ 国内バランス50	251,387,486円
三菱UFJ <DC>日本債券ファンド	1,220,066,506円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型	178,132,392円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型	185,450,388円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型	111,198,693円
合計	6,483,610,898円

## 【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定めるため(分散型に分類)、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行うための、所要の約款変更を行いました。

(2016年7月1日)

## ○損益の状況 (2015年7月23日～2016年7月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	99,917,402
受取利息	99,947,013
支払利息	△ 29,611
(B) 有価証券売買損益	639,990,300
売買益	653,853,600
売買損	△ 13,863,300
(C) 保管費用等	△ 259
(D) 当期損益金(A+B+C)	739,907,443
(E) 前期繰越損益金	2,626,324,309
(F) 追加信託差損益金	594,440,648
(G) 解約差損益金	△ 791,359,541
(H) 計(D+E+F+G)	3,169,312,859
次期繰越損益金(H)	3,169,312,859

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

《第16期》決算日2015年12月15日

[計算期間：2014年12月16日～2015年12月15日]

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第16期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p> <p>（ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）</p>
主 要 運 用 対 象	<p>わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。</p>
主 な 組 入 制 限	<p>外貨建資産への投資に制限を設けません。</p>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	シティ世界国債インデックス		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
			(除く日本・円ベース)	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2011年12月15日)	17,446	△ 2.0	280.08	△ 1.4	96.1	—	105,171
13期(2012年12月17日)	20,031	14.8	322.53	15.2	97.7	—	100,441
14期(2013年12月16日)	25,193	25.8	404.59	25.4	97.8	—	100,167
15期(2014年12月15日)	30,511	21.1	479.55	18.5	98.1	—	75,994
16期(2015年12月15日)	29,974	△ 1.8	465.14	△ 3.0	97.6	—	54,634

(注) シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース) とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	シティ世界国債インデックス		債組入比率	債券先物比率
			(除く日本・円ベース)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2014年12月15日	30,511	—	479.55	—	98.1	—
12月末	30,708	0.6	482.55	0.6	97.2	—
2015年1月末	29,971	△1.8	467.27	△2.6	98.2	—
2月末	30,133	△1.2	469.43	△2.1	98.6	—
3月末	30,113	△1.3	465.96	△2.8	98.2	—
4月末	30,009	△1.6	467.47	△2.5	98.5	—
5月末	30,460	△0.2	477.01	△0.5	97.7	—
6月末	29,881	△2.1	468.92	△2.2	96.3	—
7月末	30,388	△0.4	475.96	△0.7	97.6	—
8月末	29,924	△1.9	467.18	△2.6	96.7	—
9月末	29,921	△1.9	465.88	△2.9	97.9	—
10月末	29,979	△1.7	467.32	△2.6	96.5	—
11月末	30,027	△1.6	467.10	△2.6	96.9	—
(期末)						
2015年12月15日	29,974	△1.8	465.14	△3.0	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

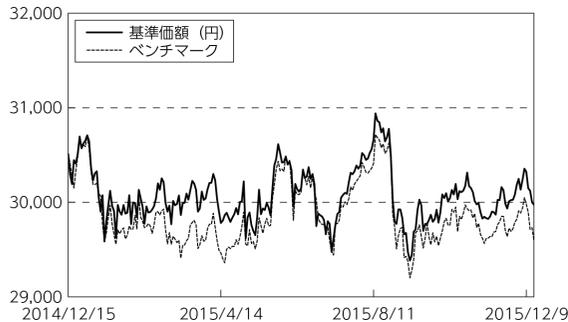
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.8%の下落となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−3.0%)を1.2%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎海外債券市況

・欧米長期金利は、米国では上昇(債券価格は下落)した一方、ユーロ圏では低下しました。期首から2015年4月中旬までは、先進国のインフレ期待の低下や1月のECB(欧州中央銀行)理事会で国債買取りを中心とした資産購入プログラムが決定されたことなどから欧米長期金利は低下傾向にありました。4月下旬から6月下旬にかけては、ユーロ圏で物価が上昇しつつある兆候が見られたことなどから欧州長期金利は大幅に上昇、米国長期金利も連動する形で上昇しました。その後、10月下旬にかけて、新興国の景気減速懸念や原油などの商品市況の下落を受けてインフレ期待が低下したことなどから欧米長期金利は低下しました。10月下旬に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)の声明文における次回12月の会合で政策金利の引き上げについて議論する旨の内容を受け、米国を中

心に長期金利が上昇する局面があり、期を通じて見ると米国長期金利は上昇、ユーロ圏の長期金利は低下して終わりました。

## ◎為替市況

・米ドルは円に対して上昇(円安)した一方、ユーロは円に対して下落しました。米ドルは新興国からの資金流出フローや、日本は金融緩和強化、米国は金融正常化模索という日米の金融政策の方向性の違いから対円で上昇しました。ユーロはECBによる資産購入プログラムの決定や追加金融緩和期待が持続したことなどが円高・ユーロ安要因となり、ユーロは対円で下落しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行い、期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、期末は97.6%としました。

・当期は、ユーロが円に対して下落したことなどから、基準価額は下落しました。

・債券デュレーション(平均回収期間や金利感応度)については、米国において政策金利の引き上げ期待が高まると見込み、2015年7月下旬から8月にかけて米国の債券デュレーションを一時的にベンチマーク比短めにしたものの、その他の期間では新興国の景気減速懸念や原油などの商品市況の下落を受けてインフレ期待が低下することなどを見込み、欧米の債券デュレーションを同中立から長めでコントロールしました。

・欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド(利回り格差)が縮小すると判断し、イタリア、スペイン、アイルランドなどをベンチマーク比オーバーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より多くすること)中心にコントロールしました。

・また、欧州圏の貸出態度の緩和による信用緩和などを受け、欧州スプレッドのタイト化を見込み、2015年2月より新規にユーロ建ての社債の組み入れを行いました。保有していたユーロ建ての社債については、米国を始めとする金融政

策の見直しへの不透明感から市場のボラティリティ(価格の変動性)が上昇する展開を見込み、10月に売却を行いました。

- ・カンントリーアロケーション戦略については、期末時点では、ベンチマーク比米ドルをオーバーウェイト、カナダドルをアンダーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より少なくすること)としています。期を通じて、原油や鉄鉱石などのコモディティの価格低迷と利下げ観測の高まりからカナダドルと豪ドルの下落を見込み、ベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールしました。期首から2015年3月下旬までは、金融政策の方向性の差異から米ドルをベンチマーク比オーバーウェイトとしましたが、その後、7月初めまで金融市場の安定などから全般的に新興国通貨が選好されると判断し、ポーランドズロチとメキシコペソをベンチマーク比オーバーウェイトとしました。7月以降は、中国を始めとする新興国に対する懸念の高まりなどから先進国主要通貨への資金回帰を見込み、米ドルとユーロをベンチマーク比中立からオーバーウェイトでコントロールしました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
  - ・ファンドの騰落率は、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)の3.0%の下落を1.2%上回りました。

(プラス要因)

- ・期首から2015年4月と9月から11月にかけて、物価の下振れリスクなどからECBの追加緩和観測が高まり、欧州長期金利が低下すると見込み、デュレーションをベンチマーク比長めにしていたことがプラスに寄与しました。
- ・期首から2015年3月と10月から11月にかけて、欧州周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小したため、概ねベンチマーク比でイタリア、ス

イン、アイルランドなどをオーバーウェイト、ドイツ、フランス、オランダなどをアンダーウェイト中心にコントロールしたことがプラス要因となりました。

## ○今後の運用方針

### ◎運用環境の見直し

- ・米国では、雇用の改善基調が続く中、個人消費中心に米国経済は当面底堅く推移するものと考えます。一方で、新興国を中心とした海外の景気減速懸念が続く見通しであることや、国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから、長期金利の上昇を抑制するものと考えます。欧州では、ECBが国債買取りを中心とした資産購入プログラムを強化する見通しなどから、債券の期間プレミアム低下によって長期金利に低下余地があると考えます。為替市場では、日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて、現行の金融緩和政策を維持するものと思われるため、円相場は緩やかな下落期待が維持されそうです。

### ◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見直しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、非伝統的な金融緩和政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カンントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月16日～2015年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 8	% 0.026	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(8)	(0.026)	外国での資産の保管等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	8	0.026	
期中の平均基準価額は、30,126円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○利害関係人との取引状況等

(2014年12月16日～2015年12月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 9,366	百万円 0.1841	% 0.0	百万円 29,546	百万円 2,025	% 6.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2015年12月15日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	189,000	198,246	24,019,591	44.0	—	27.9	9.6	6.4
	千カナダドル	千カナダドル						
カナダ	100	109	9,627	0.0	—	0.0	—	—
	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
メキシコ	75,000	82,803	577,969	1.1	—	0.9	—	0.1
	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,000	2,189	291,987	0.5	—	0.5	—	—
イタリア	57,000	68,456	9,128,043	16.7	—	12.9	3.8	—
フランス	19,000	20,753	2,767,265	5.1	—	5.1	—	—
オランダ	8,500	10,599	1,413,330	2.6	—	2.6	—	—
スペイン	28,000	36,031	4,804,380	8.8	—	7.4	1.4	—
ベルギー	2,000	2,694	359,244	0.7	—	0.7	—	—
アイルランド	21,000	22,259	2,968,041	5.4	—	5.4	—	—
	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
イギリス	19,700	24,576	4,512,671	8.3	—	4.4	3.9	—
	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ						
スウェーデン	14,000	17,434	249,306	0.5	—	0.1	0.4	—
	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
ノルウェー	9,000	10,058	140,717	0.3	—	0.3	—	—
	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ						
ポーランド	16,000	17,206	525,483	1.0	—	0.4	0.2	0.4
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
オーストラリア	8,700	10,118	888,711	1.6	—	1.6	—	—
	千シンガポールドル	千シンガポールドル						
シンガポール	2,000	2,140	184,245	0.3	—	0.2	0.2	—
	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット						
マレーシア	9,000	8,778	245,446	0.4	—	0.2	—	0.3
	千南アフリカランド	千南アフリカランド						
南アフリカ	37,000	29,030	232,825	0.4	—	0.3	0.2	—
合 計	—	—	53,318,891	97.6	—	70.8	19.6	7.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	当期		償還年月日	
				評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	国債証券	0.375 T-NOTE 160315	0.375	17,000	17,003	2,060,122	2016/3/15
		0.625 T-NOTE 160715	0.625	12,000	11,999	1,453,806	2016/7/15
		1.375 T-NOTE 200131	1.375	5,000	4,967	601,895	2020/1/31
		1.625 T-NOTE 190630	1.625	12,000	12,098	1,465,846	2019/6/30
		1.75 T-NOTE 220515	1.75	14,000	13,827	1,675,368	2022/5/15
		1.75 T-NOTE 230515	1.75	20,000	19,571	2,371,328	2023/5/15
		2 T-NOTE 220731	2.0	37,000	37,040	4,487,823	2022/7/31
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	24,000	25,128	3,044,599	2024/2/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	3,000	3,105	376,286	2043/2/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	3,000	3,097	375,264	2044/8/15
		3.125 T-NOTE 190515	3.125	15,000	15,896	1,926,018	2019/5/15
		3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	8,270	1,002,040	2040/8/15
		4.5 T-BOND 360215	4.5	7,000	9,086	1,100,899	2036/2/15
		4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	6,716	813,759	2041/2/15
		8.75 T-BOND 200515	8.75	8,000	10,436	1,264,531	2020/5/15
小計						24,019,591	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	2.5 CAN GOVT 240601	2.5	100	109	9,627	2024/6/1
小計						9,627	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	20,000	25,144	175,510	2024/12/5
		6.25 MEXICAN BONO 160616	6.25	10,000	10,137	70,762	2016/6/16
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	35,000	35,903	250,605	2022/6/9
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	10,000	11,617	81,090	2038/11/18
小計						577,969	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	1.5 BUND 240515	1.5	2,000	2,189	291,987	2024/5/15
イタリア	国債証券	0.25 ITALY GOVT 180515	0.25	12,000	12,017	1,602,400	2018/5/15
		2 ITALY GOVT 251201	2.0	8,000	8,270	1,102,828	2025/12/1
		4.25 ITALY GOVT 200301	4.25	3,000	3,467	462,403	2020/3/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	5,000	6,578	877,143	2028/9/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	6,000	8,557	1,141,017	2040/9/1
		5.5 ITALY GOVT 220901	5.5	21,000	26,989	3,598,739	2022/9/1
		5.5 ITALY GOVT 221101	5.5	2,000	2,576	343,510	2022/11/1
フランス	国債証券	0.5 O.A.T 250525	0.5	7,000	6,784	904,631	2025/5/25
		2.25 O.A.T 221025	2.25	11,000	12,409	1,654,702	2022/10/25
		4 O.A.T 600425	4.0	1,000	1,559	207,930	2060/4/25
オランダ	国債証券	2.75 NETH GOVT 470115	2.75	500	652	87,024	2047/1/15
		3.75 NETH GOVT 230115	3.75	8,000	9,946	1,326,306	2023/1/15
スペイン	国債証券	4.3 SPAIN GOVT 191031	4.3	5,000	5,729	763,971	2019/10/31
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	4,000	5,486	731,583	2040/7/30
		5.5 SPAIN GOVT 210430	5.5	11,000	13,684	1,824,697	2021/4/30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	8,000	11,130	1,484,127	2026/7/30
ベルギー	国債証券	4.5 BEL GOVT 260328	4.5	2,000	2,694	359,244	2026/3/28

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
アイルランド	国債証券	0.8 IRISH GOVT 220315	0.8	7,000	7,164	955,314	2022/3/15
		2 IRISH GOVT 450218	2.0	4,000	3,883	517,785	2045/2/18
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	8,000	8,814	1,175,365	2030/5/15
		3.4 IRISH GOVT 240318	3.4	2,000	2,396	319,575	2024/3/18
小 計						21,732,293	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	2.25 GILT 230907	2.25	3,000	3,133	575,400	2023/9/7
		4.25 GILT 551207	4.25	5,700	8,455	1,552,524	2055/12/7
		4.75 GILT 200307	4.75	10,000	11,528	2,116,863	2020/3/7
		6 GILT 281207	6.0	1,000	1,458	267,883	2028/12/7
小 計						4,512,671	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	3.5 SWD GOVT 390330	3.5	2,000	2,551	36,479	2039/3/30
		5 SWD GOVT 201201	5.0	12,000	14,883	212,826	2020/12/1
小 計						249,306	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	2,000	2,046	28,631	2025/3/13
		3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	7,000	8,011	112,085	2021/5/25
小 計						140,717	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	3.25 POLAND 250725	3.25	4,000	3,993	121,970	2025/7/25
		5.25 POLAND 171025	5.25	6,000	6,362	194,298	2017/10/25
		5.25 POLAND 201025	5.25	3,000	3,352	102,380	2020/10/25
		5.75 POLAND 220923	5.75	3,000	3,498	106,833	2022/9/23
小 計						525,483	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	3.25 AUST GOVT 250421	3.25	1,700	1,759	154,548	2025/4/21
		5.75 AUST GOVT 220715	5.75	7,000	8,358	734,163	2022/7/15
小 計						888,711	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	3.25 SINGAPORGOVT 200901	3.25	1,000	1,057	91,042	2020/9/1
		3.5 SINGAPORGOVT 270301	3.5	1,000	1,083	93,202	2027/3/1
小 計						184,245	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.502MALAYSIAGOV 270531	3.502	3,000	2,705	75,652	2027/5/31
		3.814MALAYSIAGOV 170215	3.814	5,000	5,059	141,449	2017/2/15
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	1,000	1,013	28,345	2043/9/30
小 計						245,446	
南アフリカ				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	国債証券	10.5 SOUTH AFRICA 261221	10.5	5,000	5,191	41,632	2026/12/21
		6.25 SOUTH AFRICA 360331	6.25	21,000	13,606	109,124	2036/3/31
		7.25 SOUTH AFRICA 200115	7.25	11,000	10,232	82,068	2020/1/15
小 計						232,825	
合 計						53,318,891	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2015年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 53,318,891	% 93.5
コール・ローン等、その他	3,689,819	6.5
投資信託財産総額	57,008,710	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (54,556,195千円) の投資信託財産総額 (57,008,710千円) に対する比率は95.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=121.16 円	1 カナダドル=88.30 円	1 メキシコペソ=6.98 円	1 ユーロ=133.34 円
1 イギリスポンド=183.62 円	1 スウェーデンクローネ=14.30 円	1 ノルウェークローネ=13.99 円	1 ポーランドズロチ=30.54 円
1 オーストラリアドル=87.83 円	1 シンガポールドル=86.06 円	1 マレーシアリングギット=27.96 円	1 南アフリカランド=8.02 円

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	57,105,332,465
コール・ローン等	692,743,243
公社債(評価額)	53,318,891,392
未収入金	2,602,878,051
未収利息	385,650,496
前払費用	105,169,283
(B) 負債	2,470,773,308
未払金	2,331,161,689
未払解約金	139,611,619
(C) 純資産総額(A-B)	54,634,559,157
元本	18,227,595,931
次期繰越損益金	36,406,963,226
(D) 受益権総口数	18,227,595,931口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,974円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 24,907,086,979円  
 期中追加設定元本額 845,853,594円  
 期中一部解約元本額 7,525,344,642円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2,9974円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	7,422,443,571円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	331,949,643円
三菱UFJ ライフプラン 2 5	21,974,409円
三菱UFJ ライフプラン 5 0	46,492,372円
三菱UFJ ライフプラン 7 5	13,180,678円
三菱UFJ 海外債券オープン	3,390,884,407円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式2 0型	58,988,330円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式4 0型	25,712,705円
三菱UFJ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	4,438,564,332円
三菱UFJ ライフプラン 5 0VA(適格機関投資家限定)	81,993,787円
三菱UFJ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	154,964,671円
三菱UFJ 世界バランスファンド 2 5VA(適格機関投資家限定)	1,341,017,650円
三菱UFJ 世界バランスファンド 5 0VA(適格機関投資家限定)	899,429,376円
合計	18,227,595,931円

## 【お知らせ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)

## ○損益の状況 (2014年12月16日～2015年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,822,893,480
受取利息	1,822,821,916
その他収益金	71,564
(B) 有価証券売買損益	△ 3,065,134,400
売買益	2,205,115,140
売買損	△ 5,270,249,540
(C) 保管費用等	△ 16,809,712
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,259,050,632
(E) 前期繰越損益金	51,087,446,719
(F) 追加信託差損益金	1,695,114,847
(G) 解約差損益金	△ 15,116,547,708
(H) 計(D+E+F+G)	36,406,963,226
次期繰越損益金(H)	36,406,963,226

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## マネー・マーケット・マザーファンド

### 《第23期》決算日2016年5月20日

[計算期間：2015年11月21日～2016年5月20日]

「マネー・マーケット・マザーファンド」は、5月20日に第23期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主要運用対象	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率	純資産額
19期(2014年5月20日)	10,180	0.0	84.7	—	2,716
20期(2014年11月20日)	10,183	0.0	84.3	—	2,373
21期(2015年5月20日)	10,183	0.0	89.3	—	1,959
22期(2015年11月20日)	10,185	0.0	91.2	—	27,834
23期(2016年5月20日)	10,183	△0.0	39.0	—	5,562

(注) 当ファンドは主として短期債券、コール・ローンなどによる運用を行い、安定的な収益の確保をめざすファンドであり、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率	債券率
(期首) 2015年11月20日	10,185	—	91.2	—	—
11月末	10,184	△0.0	59.9	—	—
12月末	10,183	△0.0	93.0	—	—
2016年1月末	10,183	△0.0	98.5	—	—
2月末	10,183	△0.0	50.5	—	—
3月末	10,182	△0.0	68.5	—	—
4月末	10,183	△0.0	67.0	—	—
(期末) 2016年5月20日	10,183	△0.0	39.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

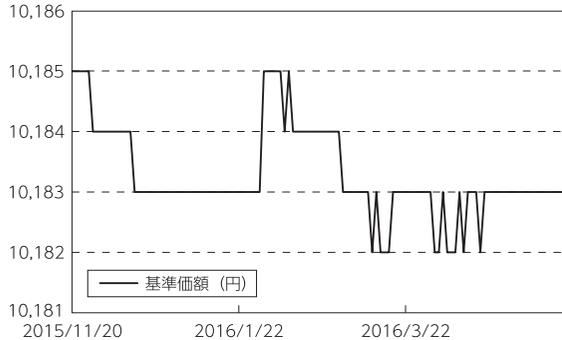
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.02%の下落となりました。

基準価額の推移



## ●投資環境について

## ◎国内短期金融市場

- ・当期の短期金融市場を見ると、日銀はマネタリーベースを操作目標として金融市場調節を行いました。2016年1月末に日銀は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定し、日銀当座預金のうち政策金利残高に適用する金利を-0.1%としました。コール・レート(無担保・翌日物)は、当該金利にさや寄せする形でプラス圏から段階的に低下し、5月20日のコール・レートは-0.053%となりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・コール・ローン等短期金融商品を活用しつつ、残存期間の短い国債や社債などを組み入れ、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は獲得したものの、組入債券の一部が小幅に下落したことなどから基準価額は下落しました。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・国内景気は緩やかな回復局面に向かうものと思われませんが、デフレ脱却に向けて日銀は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和策」を当面維持することが見込まれます。そうした環境下、短期金利は低位での推移になるものと予想しています。

## ◎今後の運用方針

- ・運用の基本方針および前述の見通しに基づき、短期金融商品を活用しつつ、残存期間の短い社債などに投資し安定した収益の確保をめざしていく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年11月21日～2016年5月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,183円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年11月21日～2016年5月20日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 3,120,795	千円 20,330,370 (7,992,600)
	特殊債券	601,257	— (200,000)
	社債券	1,586,979	—

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## その他有価証券

		買 付 額	売 付 額
国 内	コマーシャル・ペーパー	千円 68,999,961	千円 65,999,968

(注) 金額は受渡代金。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年11月21日～2016年5月20日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公社債	百万円 4,809	百万円 —	% —	百万円 19,830	百万円 1,999	% 10.1

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年5月20日現在)

## 国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	183,750	183,838	3.3	—	—	—	3.3
金融債券	400,000 ( 400,000)	400,320 ( 400,320)	7.2 ( 7.2)	— (—)	— (—)	— (—)	7.2 ( 7.2)
普通社債券	1,577,900 (1,577,900)	1,584,386 (1,584,386)	28.5 (28.5)	— (—)	— (—)	— (—)	28.5 (28.5)
合 計	2,161,650 (1,977,900)	2,168,544 (1,984,706)	39.0 (35.7)	— (—)	— (—)	— (—)	39.0 (35.7)

(注) ( )内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>国債証券</b>	%	千円	千円	
第342回利付国債 (2年)	0.1	100,000	100,037	2016/7/15
第343回利付国債 (2年)	0.1	83,750	83,801	2016/8/15
小 計		183,750	183,838	
<b>金融債券</b>				
い第735号商工債券	0.4	300,000	300,312	2016/8/26
い第732号農林債券	0.6	100,000	100,008	2016/5/27
小 計		400,000	400,320	
<b>普通社債券</b>				
第490回関西電力	0.718	100,000	100,049	2016/6/20
第355回中国電力	1.52	200,000	200,774	2016/8/25
第300回北陸電力	0.5	177,900	178,362	2016/11/30
第459回東北電力	0.869	200,000	201,192	2017/2/24
第282回四国電力	0.35	200,000	200,320	2016/12/22
第3回コニカミノルタホールディングス	0.61	200,000	200,640	2016/12/2
第17回ニコン	1.65	100,000	100,139	2016/6/23
第3回興銀リース	0.267	100,000	100,135	2016/12/2
第113回オリックス	2.19	100,000	101,906	2017/4/18
第156回オリックス	1.14	100,000	100,705	2017/1/27
第17回電源開発	2.07	100,000	100,164	2016/6/20
小 計		1,577,900	1,584,386	
合 計		2,161,650	2,168,544	

国内その他有価証券

区 分	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 2,999,995	% 53.9		

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2016年5月20日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,168,544	% 39.0		
その他有価証券	2,999,995	53.9		
コール・ローン等、その他	394,603	7.1		
投資信託財産総額	5,563,142	100.0		

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年5月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	5,563,142,682
コール・ローン等	389,098,836
公社債(評価額)	2,168,544,627
その他有価証券(評価額)	2,999,995,107
未収利息	3,637,299
前払費用	1,866,813
(B) 負債	672,118
未払解約金	670,530
未払利息	633
その他未払費用	955
(C) 純資産総額(A-B)	5,562,470,564
元本	5,462,308,836
次期繰越損益金	100,161,728
(D) 受益権総口数	5,462,308,836口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,183円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 27,329,169,583円  
 期中追加設定元本額 1,544,863,883円  
 期中一部解約元本額 23,411,724,630円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0183円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	249,380,519円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド(毎月決算型)	5,226,135円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	8,898,354円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	1,628,029円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	101,543円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	47,179,877円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	94,134,350円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>(毎月分配型)	233,263円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	4,757,576円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	334,011,007円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型)	89,620円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)	1,033,322円
ブラデスコ ブラジル成長株オープン・マネーボール・ファンド	2,017,042円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	212,322円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	42,384,248円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	3,558,532円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	23,960,741円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	457,302円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	358,088円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	2,100,667円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,836,590円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	383,682円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	6,363,253円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	13,745,897円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	3,037,917円

## ○損益の状況 (2015年11月21日~2016年5月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	4,329,010
受取利息	4,361,071
支払利息	△ 32,061
(B) 有価証券売買損益	△ 5,334,236
売買益	191,600
売買損	△ 5,525,836
(C) 保管費用等	△ 955
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,006,181
(E) 前期繰越損益金	504,860,995
(F) 追加信託差損益金	28,297,685
(G) 解約差損益金	△431,990,771
(H) 計(D+E+F+G)	100,161,728
次期繰越損益金(H)	100,161,728

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ	新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	1,970,066円
三菱UFJ	新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	43,682,881円
三菱UFJ	新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	217,654円
三菱UFJ	新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース> (毎月分配型)	407,171円
三菱UFJ	新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	24,781,723円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	2,221,253円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース> (毎月分配型)	945,824円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	2,576,702円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	3,148,614円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	67,305円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	3,491,872円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム (毎月分配型)	47,026,508円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)		1,285,463円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし)		1,147,224円
新興国ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)		1,068円
新興国ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし)		10,884円
三菱UFJ	米国リートファンドA<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491,836円
三菱UFJ	米国リートファンドB<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	98,368円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (毎月分配型)	20,181,510円
PIMCO	ニューワールド円インカムファンド (年2回分配型)	109,209円
PIMCO	ニューワールド米ドルインカムファンド (年2回分配型)	158,381円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (年2回分配型)	20,660円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	40,278円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (年2回分配型)	955,887円
三菱UFJ	新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	1,559,264円
三菱UFJ	新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	442,974円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン	通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	19,658円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン	通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	19,658円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン	通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	19,658円
三菱UFJ	米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491,449円
三菱UFJ	米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9,828,976円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	19,255,183円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	554,804円
バリュース・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)		1,936,118円
バリュース・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)		9,829円
バリュース・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)		9,829円
バリュース・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)		9,829円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	9,834,580円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	20,551,717円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	3,730,759円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	5,059,469円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	2,347,787円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	163,666円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース> (毎月分配型)	3,908,079円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (年2回分配型)	3,737,703円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (年2回分配型)	6,435,081円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (年2回分配型)	686,803円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	627,788円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (年2回分配型)	608,110円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (年2回分配型)	46,726円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース> (年2回分配型)	581,687円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドA>	978,045円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドB>	979,977円
三菱UFJ	/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (毎月決算型)	1,423,307円

三菱UF J / ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8,859,081円
三菱UF J / ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (年1回決算型)	1,168,184円
三菱UF J / ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	2,065,331円
ビムコ・エマーゼィング・ボンド・オープン Cコース (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	983円
ビムコ・エマーゼィング・ボンド・オープン Dコース (為替ヘッジあり) (年1回決算型)	983円
三菱UF J / UBS グローバル好利回りCBファンド2013-11 (円ヘッジ) (限定追加型)	982,608円
三菱UF J / ビムコ トータル・リターン・ファンド2014	256,356円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (毎月分配型)	2,827,156円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (毎月分配型)	9,387,547円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	3,545,187円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8,124,755円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (年1回決算型)	2,990,177円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (毎月分配型)	357,495円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (年2回分配型)	168,922円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	3,874,252円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	6,584,018円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	9,991,470円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	1,616,484円
三菱UF J / AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム (毎月決算型)	25,537,767円
三菱UF J 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (毎月分配型)	42,906,470円
三菱UF J 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (年2回分配型)	8,585,548円
N a v i o インド債券ファンド	885,566円
N a v i o マネーボールファンド	1,561,630円
三菱UF J インド債券オープン (毎月決算型)	39,351円
バンクローンファンドUSA (為替ヘッジあり) 2014-08	11,276,260円
マネーボールファンド (FOF s 用) (適格機関投資家限定)	9,898,381円
MUAMトピックスリスクコントロール (5%) インデックスファンド (FOF s 用) (適格機関投資家限定)	8,107,178円
ビムコ・エマーゼィング・ボンド・オープン Aコース (為替ヘッジなし)	10,766,608円
ビムコ・エマーゼィング・ボンド・オープン Bコース (為替ヘッジあり)	21,620,196円
三菱UF J バランス・イノベーション (債券重視型)	365,273,064円
三菱UF J / AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	11,293,333円
三菱UF J Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	6,324,266円
三菱UF J Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型> (3ヵ月決算型)	3,063,931円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	1,375,824円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	1,071,396円
マルチストラテジー・ファンド (ラップ向け)	491,015円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	918,198円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	138,468円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (年2回分配型)	10,804円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (毎月分配型)	10,804円
三菱UF J 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	983円
三菱UF J 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	983円
三菱UF J 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	983円
三菱UF J 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	983円
三菱UF J バランス・イノベーション (株式抑制型)	3,276,286,700円
三菱UF J DCバランス・イノベーション (KAKUSHIN)	42,678,508円
MUAMトピックスリスクコントロール (10%) インデックスファンド (FOF s 用) (適格機関投資家限定)	255,538,832円
三菱UF J グローバル好利回りCBファンド2013-09 (円ヘッジ) (限定追加型)	196,405,776円
合計	5,462,308,836円

【お 知 ら せ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定めるため（分散型に分類）、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行うための、所要の約款変更を行いました。

(2016年3月16日)